
第 2 章

統計データでみる福島県経済

第2章 統計データでみる福島県経済

1 個人消費

(1) 大型小売店販売額

平成24年の大型小売店販売額は、全店舗ベースで総額2,368億71百万円、対前年比8.7%増となり、4年ぶりに前年を上回った(図1-1、図1-2)。なお、既存店ベースの対前年比は5.8%増となり、2年連続で前年を上回った(図1-2)。

1年間の推移をみると、年前半は、生活再建需要が継続し好調に推移した。年後半は生活再建需要は一巡したものの、食料品や、消費者心理の向上により身の回り品の高額品なども好調だったことから、全店舗ベース、既存店ベースともに、前年を上回る水準で推移した(図2)。

なお、平成24年(12月末)の調査対象店舗数は、百貨店3店舗、スーパーは87店舗となり、前年末からスーパーが6店舗増加した。

商品別販売額(全店舗ベース)をみると、衣料品、身の回り品は大きく落ち込んだ前年の反動で、3月から4月は前年を大きく上回り、5月以降についても、前年を上回る水準で推移した。

また、家庭用品は、家具・家電などの生活再建需要により、前年大きく増加した6月から8月にかけては下回ったものの、9月以降は前年を上回って推移した(図3)。

【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー87店(平成24年12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開店・廃業するなどした店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

【 大型小売店(全店舗ベース)の年次販売額及び前年同月比の推移 】

図1-1 大型小売店販売額(全店舗ベース)(百貨店+スーパー)

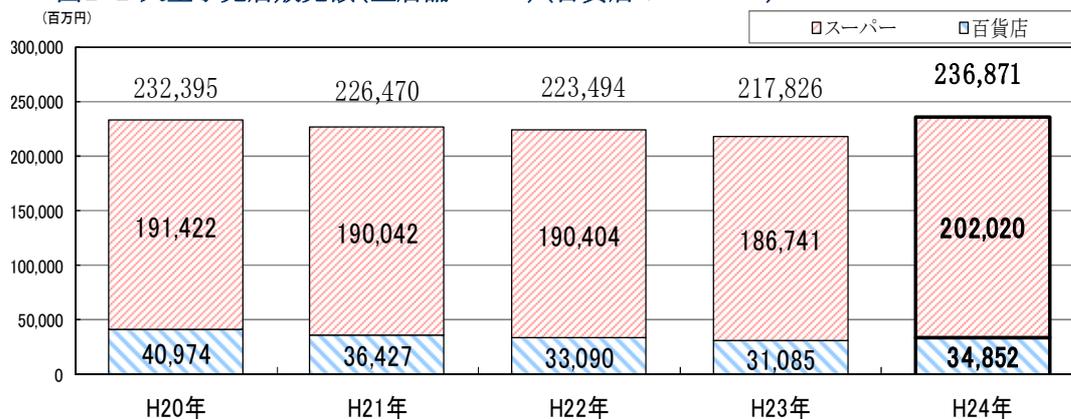
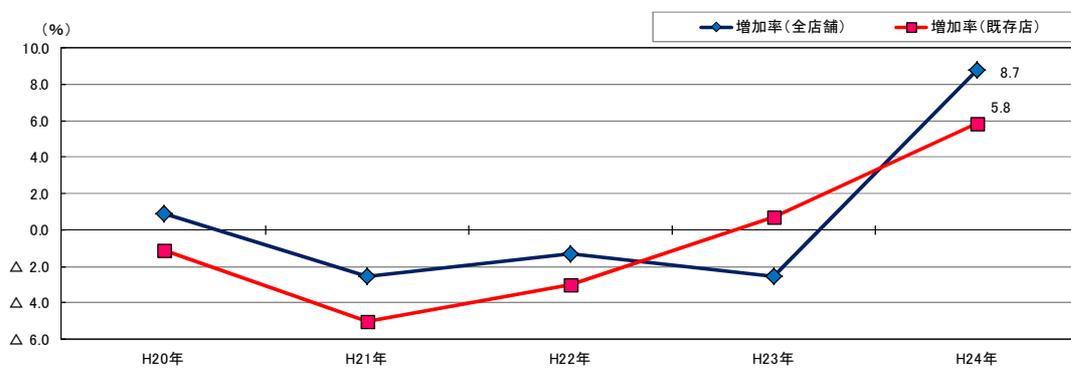


図1-2 大型小売店販売額前年同月比%(スーパー+百貨店)



【 大型小売店月次販売額前年同月比の推移 】

図2 前年同月比%(百貨店+スーパー)

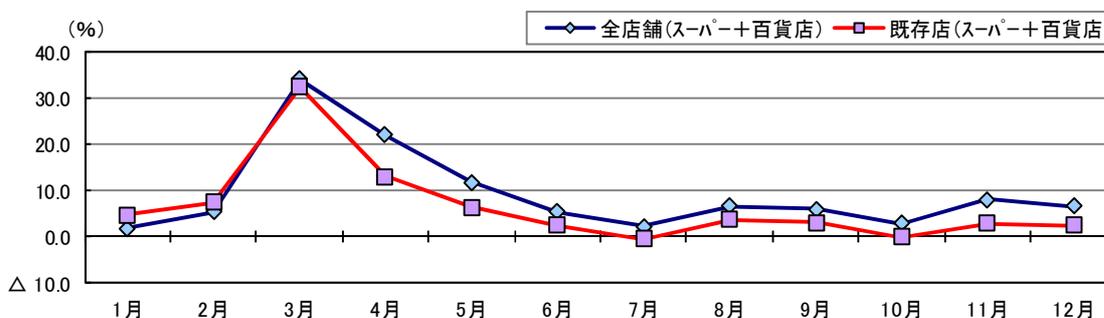
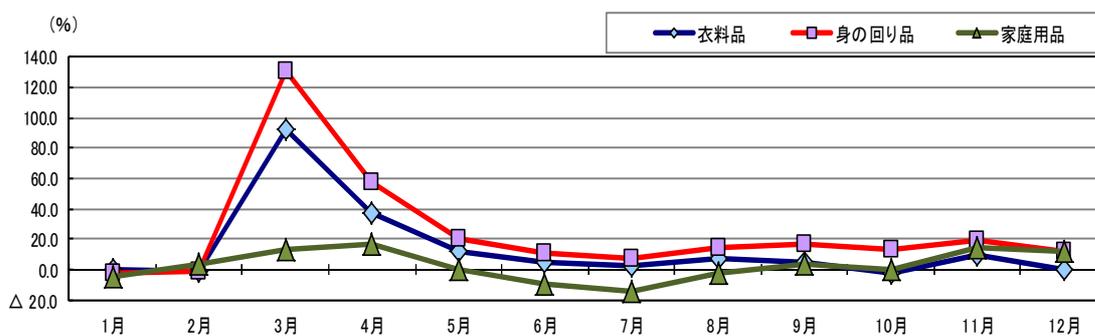


図3 大型小売店の商品別販売額前年同月比%(全店舗ベース)(百貨店+スーパー)



備考 1 (資料:経済産業省「商業販売額統計年報」より作成。)

◆ 指標は、P.60~P.65 に掲載

(2) 乗用車新規登録台数

平成24年の乗用車新規登録台数は80,818台、対前年比47.7%増となり、2年ぶりに前年を上回った(図4-1、図4-2)。

前年比に寄与した内訳を車種別にみると、大型車(2000cc超)は8,084台(寄与度5.7%)、中型車(1500cc超2000cc以下)は16,508台(同9.7%)、小型車(660cc超1500cc以下)は27,027台(同15.1%)、軽自動車(660cc以下)は29,199台(同17.2%)と全車種でプラスとなっており、特に軽自動車の寄与度が大きかった(図4-1、図4-2)。

1年間の推移をみると、全月で前年を上回った。平成24年4月から平成24年9月にかけて導入された、エコカー減税・補助金の政策効果や低燃費、走行安全機能装備などの新型車投入効果により、大震災の影響による供給不足が響いた前年から大幅に増加した。

なお、車種別にみると、全車種で前年を上回っているが、特に、小型車や軽自動車は、過去10年では、最も多い登録台数となった(図5、図6)。

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

【 乗用車年次新規登録台数の推移 】

図4-1 乗用車年次新規登録台数

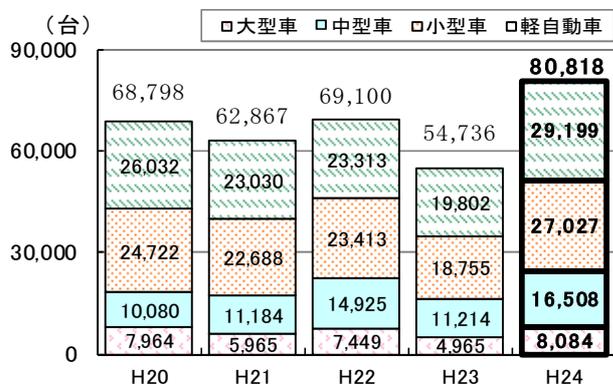
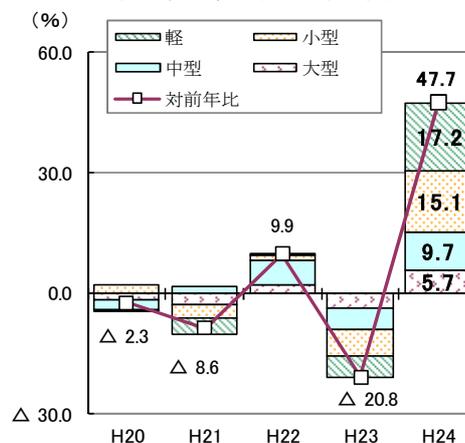


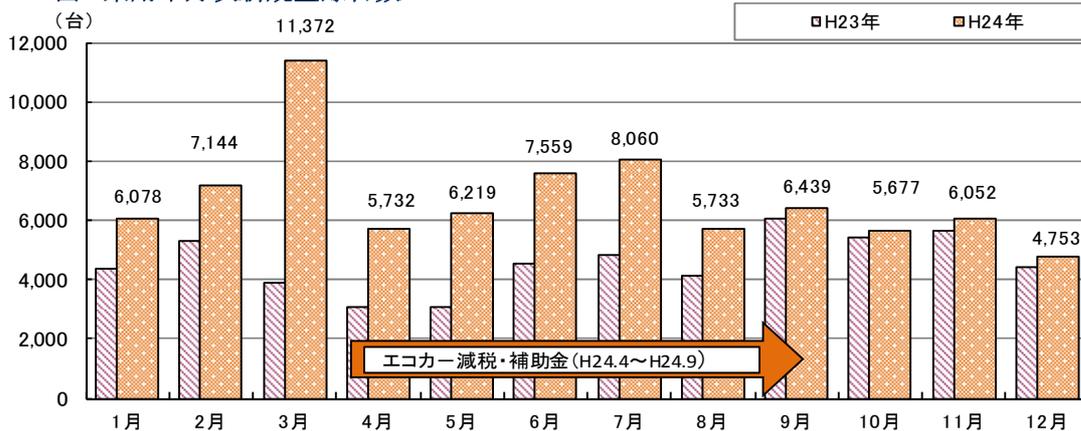
図4-2 対前年比、車種別寄与度



(資料: 福島県自動車販売店協会、(一社)日本自動車販売協会連合会福島県支部資料より作成。)

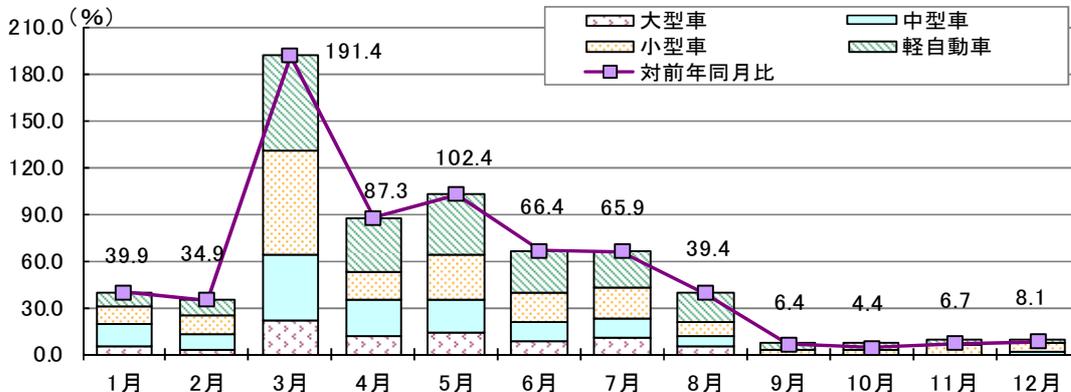
【 乗用車月次新規登録台数の推移 】

図5 乗用車月次新規登録台数



(資料: 福島県自動車販売店協会、(一社)日本自動車販売協会連合会福島県支部資料より作成。)

図6 対前年同月比・車種別寄与度



備考 1 (資料: 福島県自動車販売店協会、(一社)日本自動車販売協会連合会福島県支部資料より作成。)

◆ 指標は、P.66に掲載

2 建設需要

(1) 新設住宅着工戸数

平成24年の新設住宅着工戸数は11,353戸、対前年比45.1%増となり、4年ぶりに前年を上回った(図7-1、図7-2)。

前年比に寄与した内訳を種類別にみると、持家は6,488戸(寄与度19.7%)、貸家は4,084戸(同22.0%)、給与住宅は180戸(同2.0%)、分譲住宅は601戸(同1.4%)といずれもプラスに寄与し、特に貸家の寄与度が最も大きかった(図7-1、図7-2)。

1年間の推移をみると、前年着工が集中した8月は、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の全てで前年を下回ったが、被災住宅の再建需要などから、年間を通してはいずれも前年を上回った(図8)。

地域別にみると、県北地域2,304戸(対前年比13.4%増)、県中地域3,092戸(同26.2%増)、会津地域918戸(同14.6%増)、相双地域1,253戸(同207.9%増)、いわき地域3,191戸(同110.8%増)と6地域のうち、5地域で前年を上回った。県南地域は平成23年は唯一前年を上回る地域となったが、平成24年は県南地域595戸(同4.3%減)のみ前年を下回った(図9-1、図9-2)。

特に、相双地域、いわき地域については、過去10年では最も多い住宅着工戸数となっており、沿岸部での大震災による被災住宅などの再建が加速した。

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

【 新設住宅年次着工戸数の推移 】

図7-1 新設住宅年次着工戸数

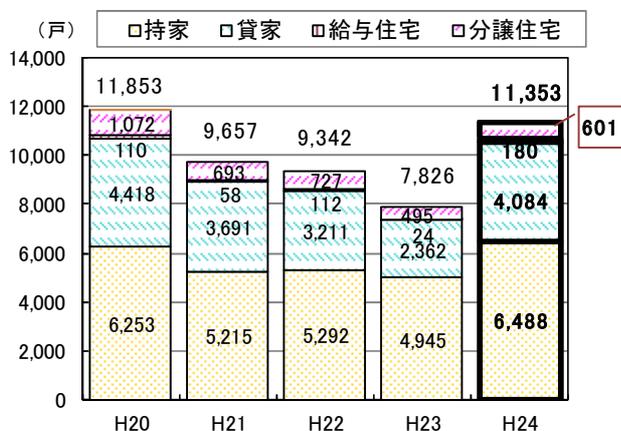
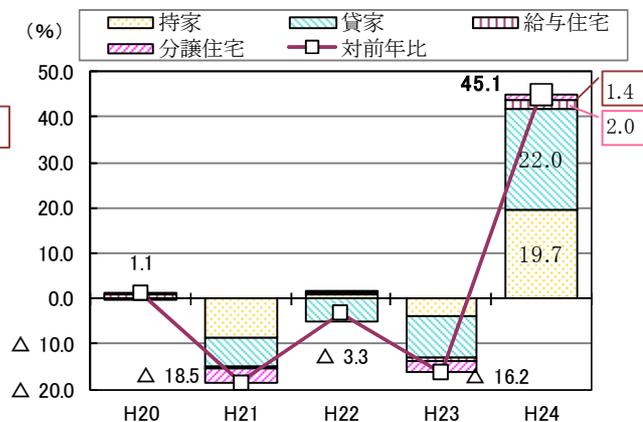
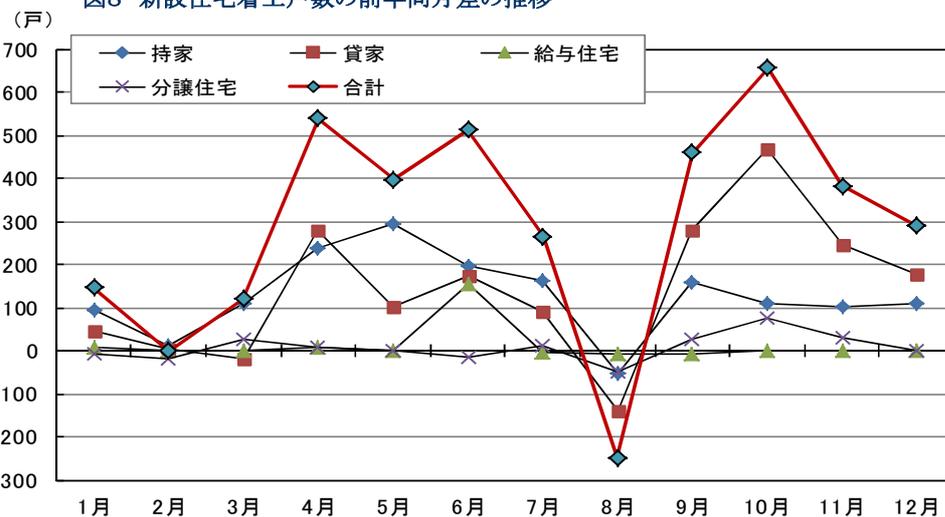


図7-2 対前年比・種類別寄与度



備考 1 (資料:国土交通省「住宅着工統計」より作成。)

図8 新設住宅着工戸数の前年同月差の推移



【 新設住宅年次着工戸数(地域別)の推移 】

図9-1 新設住宅着工戸数(地域別)

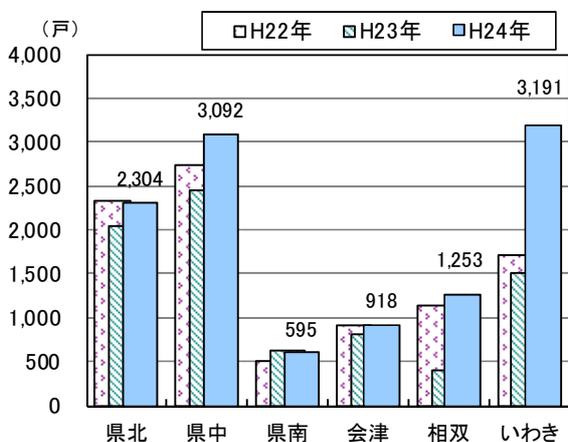
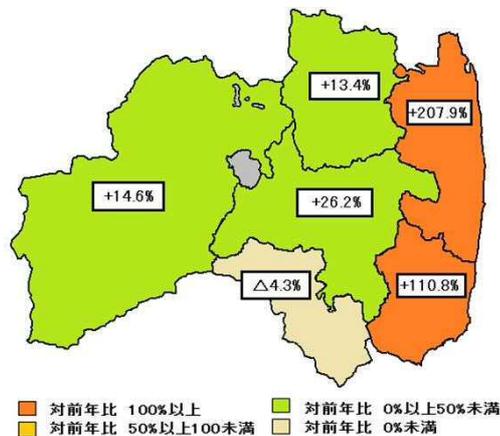


図9-2 対前年比



備考 1 (資料:福島県建築指導課「福島県新設住宅の着工戸数」より作成。)

◆ 指標は、P.66～P.68、P.95に掲載

(2) 公共工事請負金額

平成24年の公共工事請負金額は4,850億円、対前年比154.1%増となり、3年ぶりに前年を大幅に上回った(図10-1、図10-2)。

この公共工事請負金額は、過去10年では最も多い額となった。

1年間の推移を対前年同月比で見ると、復旧・復興関連事業などの増加から年間を通して前年を大きく上回った(図11)。

【発注者別の請負金額及び寄与度】

◆国の機関(国・独立行政法人等)は、1,247億円(寄与度42.6%)となった(図10-1、図10-2)。

除染関連事業や高速道路の復旧工事など大型事業の発注により、国、独立行政法人等ともに大幅に前年を上回った。

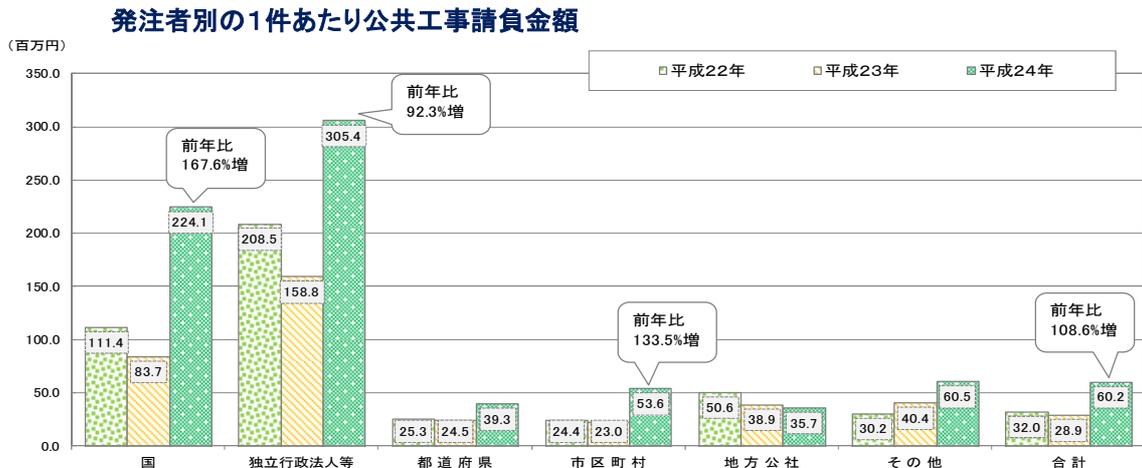
◆地方の機関(県・市町村・地方公社等)は3,603億円(寄与度111.5%)となった。

前年比に寄与した内訳を発注者別にみると、県が1,194億円(同28.8%)、市町村が2,346億円(同81.9%)、地方公社・その他が63億円(同0.8%)となった(図10-1、図10-2)。

復旧工事や除染関連事業などが増加したため、県や市町村で大幅に前年を上回った。

(参考1) 1件あたりの公共工事請負金額

平成24年は公共工事請負金額総額も大きいですが、1件あたりの請負金額も大きい。単純に請負金額を発注件数で除し、平成22年及び平成23年と比較すると、特に、国(対前年比167.6%増)、独立行政法人等(同92.3%増)、市町村(同133.5%増)は、大幅に増加し、全体でも108.6%増となった。除染関連事業や高速道路の復旧工事などの大規模な発注が行われた。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

【 公共工事請負金額の推移 】

図10-1 公共工事請負金額(発注者別)

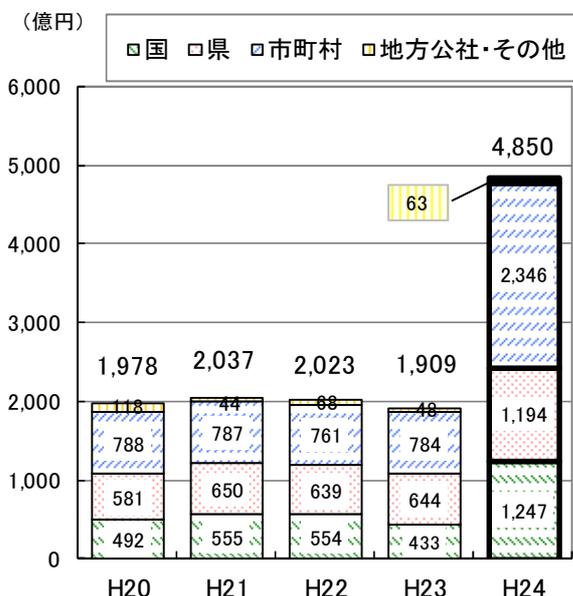
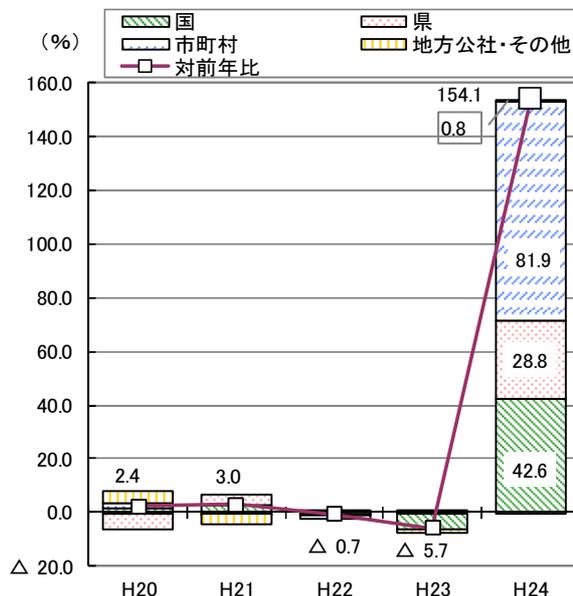
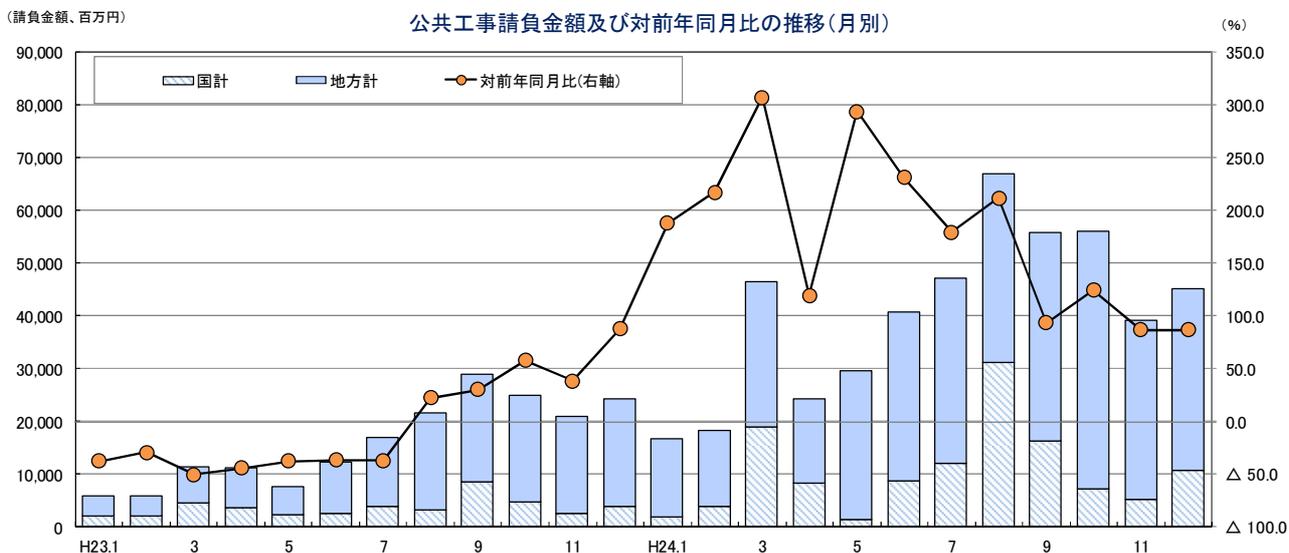


図10-2 対前年比、発注者別寄与度



備考 1 (資料: 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

図11 公共工事請負金額(発注者別)の推移



備考 1 (資料: 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

◆ 指標は、P.69に掲載

(3) 業務用建築物着工棟数

平成24年の業務用建築物着工棟数は、2,125棟、対前年比33.8%増となり、7年ぶりに前年を上回った(図12-1)。

1年間の推移をみると、ふくしま産業復興企業立地補助金などの各種政策効果により、3月及び8月を除き、前年を上回った(図13)。

また、業種別の着工棟数をみると、製造業が最も多く373棟(全体の17.6%)、次いで卸売業・小売業で311棟(同14.6%)、その他サービス業で223棟(同10.5%)となった(図14)。

なお、業務用建築物着工延床面積は797千㎡、対前年比26.0%増となった(図12-2)。

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(参考1) 福島県内の工場立地件数

平成24年の福島県内工場立地件数をみると、県全体では102件(前年から50件増)、3年連続で前年を上回り、リーマンショック前の平成18年、19年と同水準となった。このうち、ふくしま産業復興企業立地補助金を活用した企業が65件あり、当該補助金の効果が大きい。

地域別にみると、県中地域が25件(前年差16件増)、いわき地域が23件(同7件増)、県北地域が19件(同14件増)、会津地域が19件(同10件増)、県南地域が13件(同2件増)、相双地域が3件(同1件増)となり、全地域で前年を上回った(図15-1、図15-2)。

※工場立地件数は福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数による集計であり、上記の「建築着工統計」との集計範囲が異なります。

【 業務用建築物着工棟数の推移 】

図12-1 着工棟数、対前年比

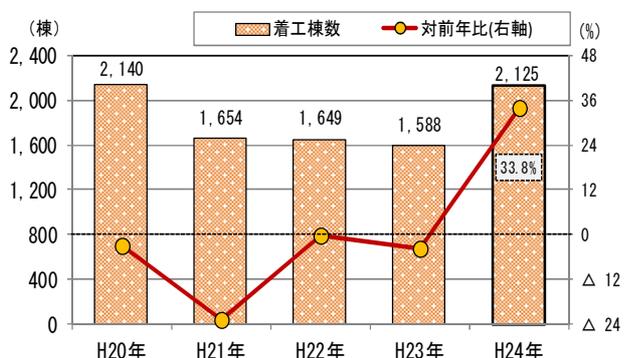


図12-2 着工延床面積、対前年比

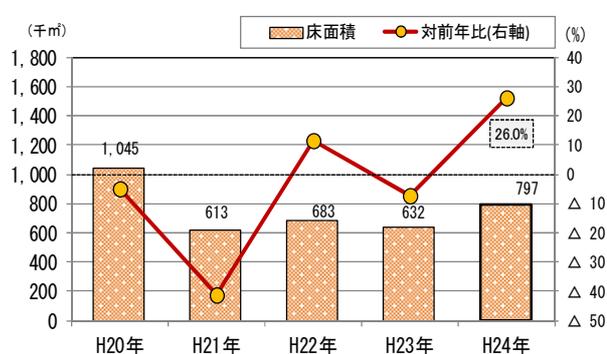
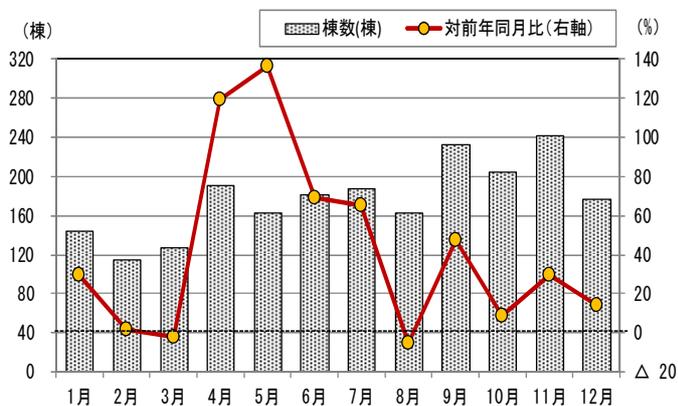
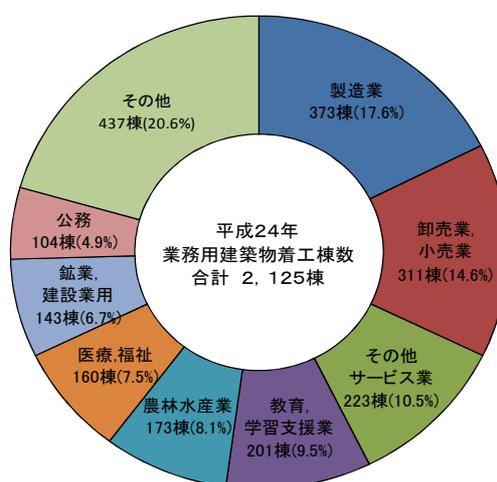


図13 着工棟数、対前年同月比



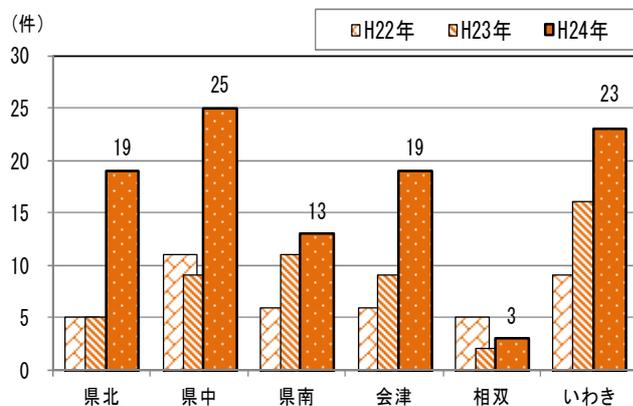
備考 1 (資料:国土交通省「建築着工統計」より作成。)

図14 業種別着工棟数



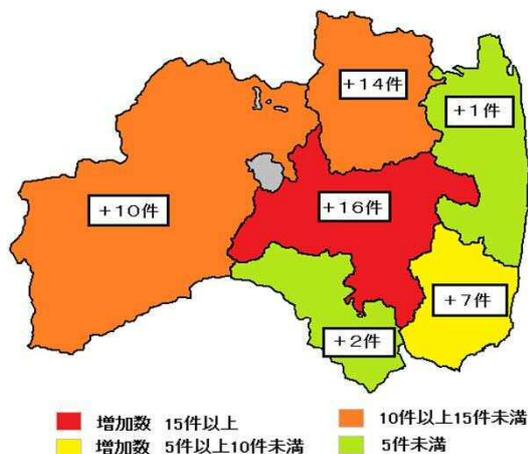
【 参 考 】

図15-1 工場立地件数(地域別)



備考 1 (資料:福島県企業立地課「工場立地状況について」より作成。)

図15-2 対前年差(前年からの増加数)



◆ 指標は、P.69、P.95に掲載

3 生産活動

(1) 鉱工業指数(総合)

平成24年の鉱工業は、前年の大震災による工場の稼働停止などからの挽回生産や、自動車関連業種が堅調に推移したことから、年前半は持ち直しの動きが見られた。年後半は海外経済の減速や円高の影響から、弱い動きが続いたが、年間では、生産指数、出荷指数、在庫指数の全てにおいて前年を上回った(図16-1)。

この結果、平成24年の鉱工業生産指数(原指数)は85.0、対前年比3.5%増となり、2年ぶりに前年を上回った(図16-1、図16-2)。

1年の推移をみると、3月から5月までは前年を上回ったが、6月以降は前年を下回って推移した(図16-3、図16-4)。

業種別寄与度をみると、11業種のうち食料品・たばこ工業、情報通信機械工業や非鉄金属工業などの6業種でプラスに寄与し、電子部品・デバイス工業や輸送機械工業などの5業種でマイナスとなり、総合では前年を上回った(図17)。

平成24年の鉱工業出荷指数(原指数)は86.0、対前年比2.1%増となり、2年ぶりに前年を上回った(図16-1、図16-2)。

1年の推移をみると、3月から6月までは前年を上回ったが、7月以降は前年を下回って推移した(図16-3、図16-4)。

業種別寄与度をみると、11業種のうち、食料品・たばこ工業、情報通信機械工業や非鉄金属工業などの8業種でプラスに寄与し、電気機械工業、電子部品・デバイス工業及び輸送機械工業の3業種でマイナスとなり、総合では前年を上回った(図18)。

平成24年の鉱工業在庫指数(原指数)は122.6、対前年比15.8%増となり、2年ぶりに前年を上回った(図16-1、図16-2)。

1年の推移をみると、11月までは前年を上回り、12月は前年を下回って推移した(図16-3、図16-4)。

業種別寄与度をみると、11業種のうち、電子部品・デバイス工業や鉄鋼業などの3業種でマイナスに寄与したものの、化学工業、食料品・たばこ工業及び情報通信機械工業などの8業種でプラスとなったため、総合では前年を上回った(図19)。

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量について、基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

【 鉱工業指数(生産・出荷・在庫)の推移 】

図16-1 鉱工業指数の推移

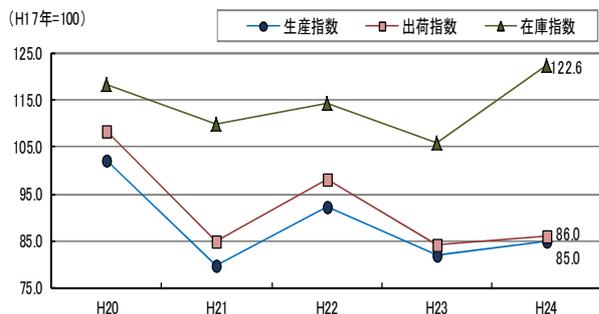


図16-2 鉱工業指数の対前年比の推移

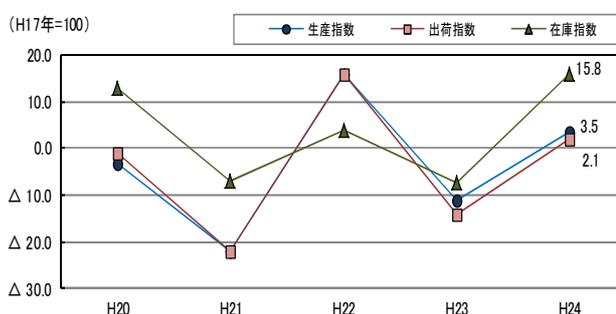


図16-3 鉱工業指数の推移(月次)

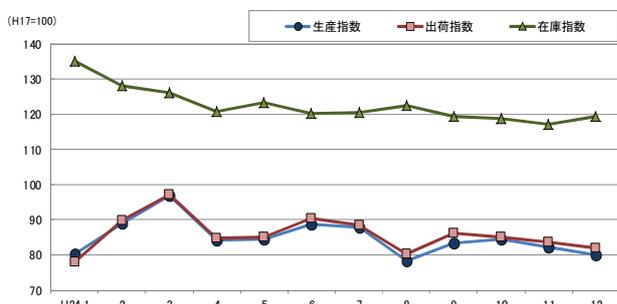
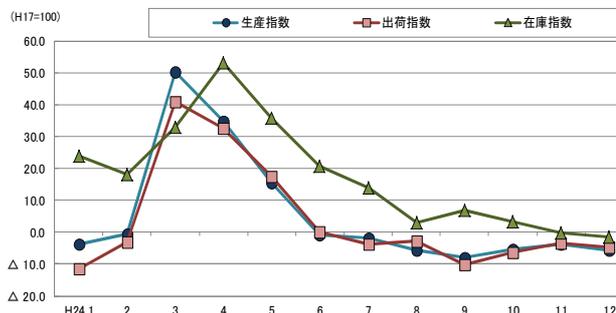


図16-4 鉱工業指数の対前年同月比の推移



備考 1 (資料: 福島県統計課「鉱工業指数月報」より作成。)

【 鉱工業指数(生産・出荷・在庫)の業種別寄与度の推移 】

図17 業種別寄与度(生産)

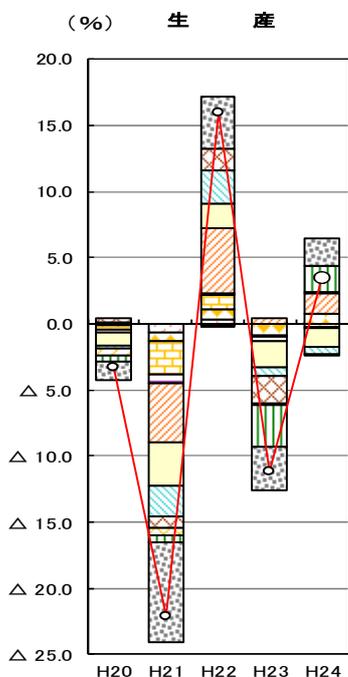


図18 業種別寄与度(出荷)

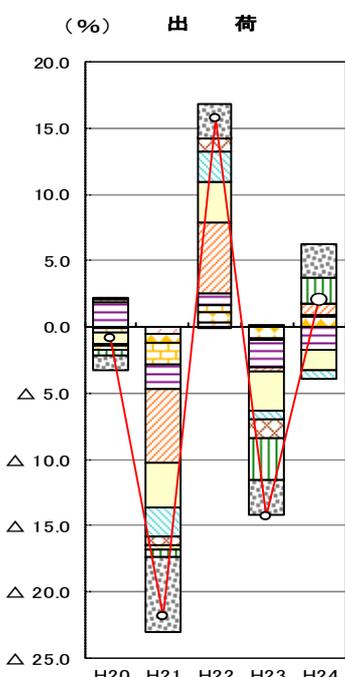
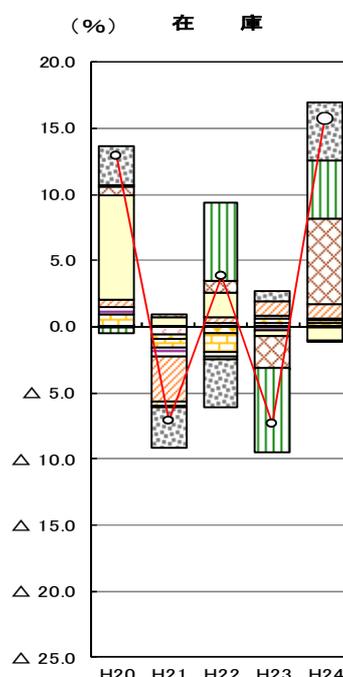


図19 業種別寄与度(在庫)



備考 1 (資料: 福島県統計課「鉱工業指数月報」より作成。)

◆ 指標は、P.70~P.78に掲載

(参考1) 鉱工業指数(季節調整済指数)

鉱工業指数(季節調整済指数)の一年間の推移を見ると、生産指数及び出荷指数については、年前半は80台後半から90台前半の間で推移し、年後半は80台前半から70台後半の間で推移した。年後半は低調な動きとなったものの、12月にはいずれも前月から上昇した。在庫指数は1月は132.5ポイントとなり、前月を大幅に上回った。その後下降したものの、120を挟んで推移し前年を大きく上回る動きとなった(図20)。

(参考2) 在庫循環図

平成24年の在庫循環図で生産活動の動きをみると、第1四半期(1~3月期)は「在庫積み上がり局面(景気後退初期)」から始まった。大震災からの挽回生産などの影響が続き、在庫は大きく積み上がった状態であった。第2四半期(4~6月期)には、さらに在庫が積み上がり、在庫指数前年同期比が上昇した。第3四半期(7~9月)も「在庫積み上がり局面(景気後退初期)」であったが、年後半になるにつれ、海外経済の減速や円高の影響などから、生産指数は下降し、生産活動は低調な動きとなった。第4四半期(10~12月)には「在庫調整局面(景気後退期)」へと入った(図21)。

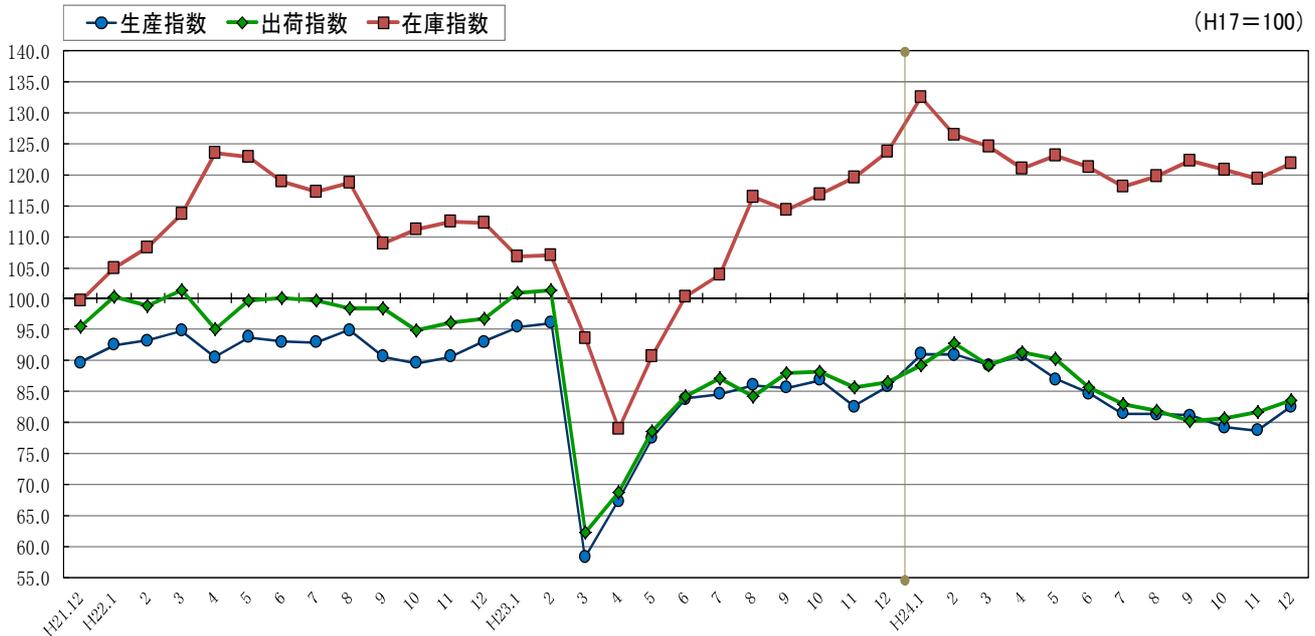
【在庫循環図】

企業は、将来の需給見通しや物価、金利などを踏まえて、在庫量をコントロールします。その結果、景気の局面ごとに「意図せざる在庫減局面」→「在庫積み増し局面」→「在庫積み上がり局面」→「在庫調整局面」と在庫循環が起こります。

なお、循環の方向は、時計の針の動きとは反対になる傾向があります。

【 参考1 】

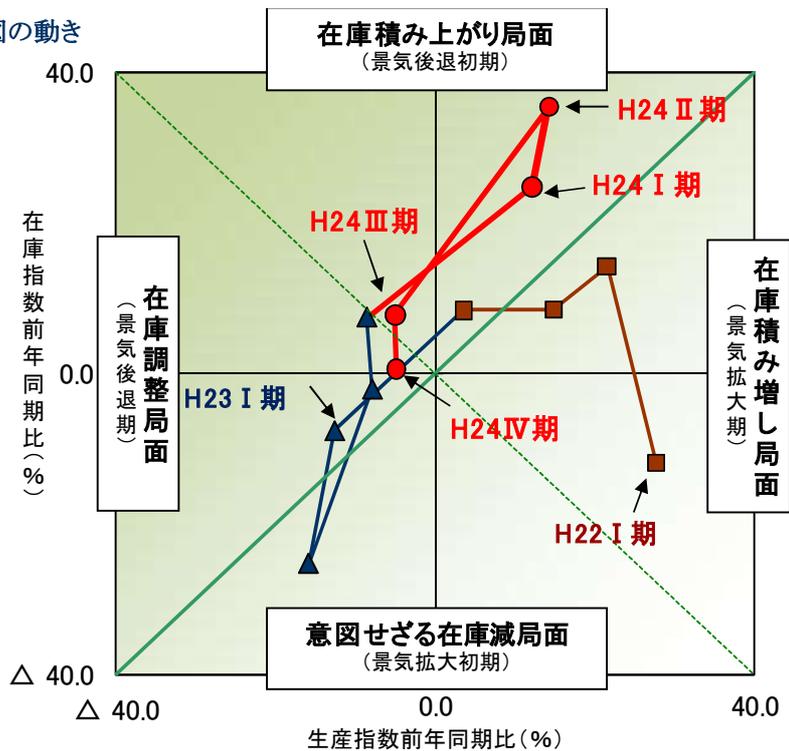
図20 鉱工業指数(季節調整済指数)の推移



備考 1 (資料: 福島県統計課「鉱工業指数月報」より作成。)

【 参考2 】

図21 在庫循環図の動き



備考 1 (四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期。)
 2 (生産指数、在庫指数は四半期平均値。)
 3 (資料: 福島県統計課「鉱工業指数月報」より作成。)

(2) 大口電力使用量と大口契約最大電力

平成24年の大口電力使用量は5,919百万kWh、対前年比5.8%増となり、2年ぶりに前年を上回った(図22-1、図22-2)。

大口電力使用量の1年間の推移をみると、前年大震災により大幅に落ち込んだ3月から6月は、その反動で前年を大きく上回ったものの、その後、海外経済の減速などにより、輸出関連産業を中心に稼働実績が減少し、大口電力使用量も減少した。(図24)。

平成24年の大口契約最大電力は1,354千kW、対前年比2.0%減となり、4年連続で前年を下回った(図23-1、図23-2)。

大口契約最大電力の1年間の推移をみると、3～5月は前年を上回ったが、これ以外には前年をやや下回る動きとなった(図24)。

大口電力需要稼働率(大口電力使用量(前年同月比)÷大口契約最大電力(前年同月比))の1年間の推移をみると、1月にマイナス7.4ポイントで始まった稼働率は、大震災により大きく落ち込んだ前年の反動で3月に66.0ポイントまで急上昇したが、その後は下降した。9月以降マイナスで推移し、12月の稼働率はマイナス5.7ポイントとなった(図24)。

【大口電力使用量、大口契約最大電力】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

大口電力使用量は、生産活動の活発さを示しており、大口契約最大電力は工場の生産活動と設備投資の伸びを示す指標となっています。

【 大口電力使用量及び大口契約最大電力の推移 】

図22-1 大口電力使用量

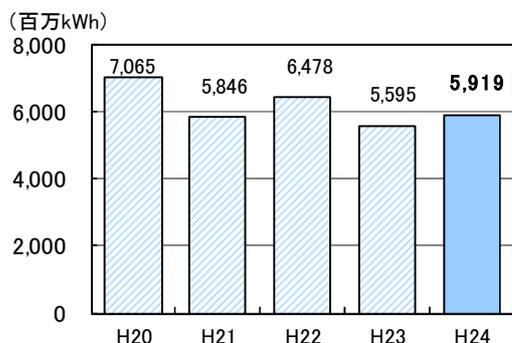


図22-2 対前年比

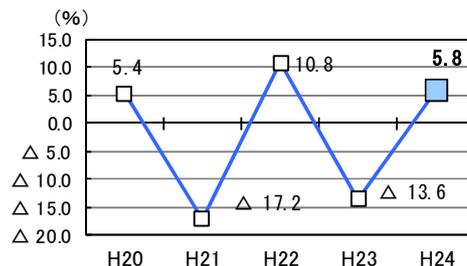


図23-1 大口契約最大電力

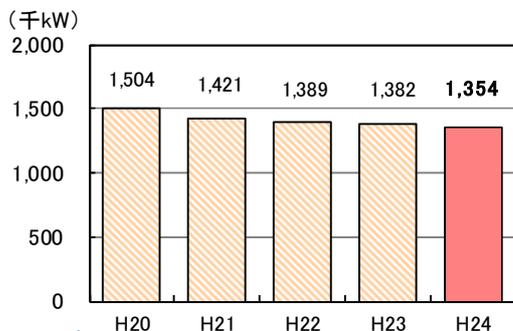
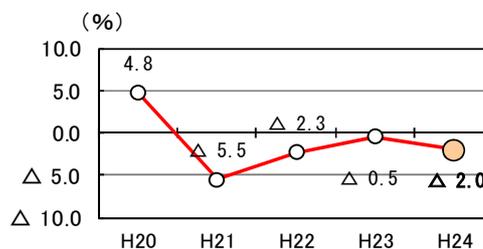


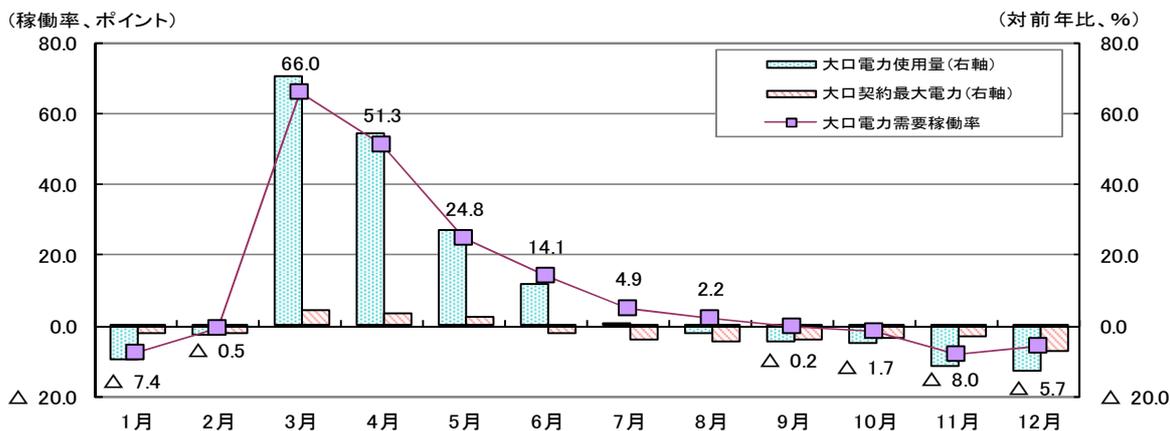
図23-2 対前年比



備考 1 (資料: 東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成。)

【 大口電力需要稼働率の推移 】

図24 大口電力需要稼働率(対前年比)



備考 1 (資料: 東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成。)

◆大口電力需要稼働率とは、大口電力使用量(前年同月比)から大口契約最大電力(前年同月比)差し引いたポイント数で、使用量の伸びが契約最大電力の伸びを上回る場合は、各工場設備の生産を増加させ、稼働率が上昇し、逆に契約最大電力の伸びが使用量の伸びを上回る場合は、稼働率が低下していることを表します。

◆ 指標は、P.79に掲載

4 雇用・労働

(1) 新規求人倍率

平成24年の新規求人倍率(原数値)は1.52倍、対前年差0.54ポイント上昇し、3年連続で前年を上回った(図25)。

新規求人数は年間平均で14,557人、対前年比25.8%増となり、3年連続で前年を上回った。新規求職申込件数は年間平均で9,585人、対前年比18.4%減となり、2年ぶりに前年を下回った(図26)。

地域別の新規求人倍率(原数値)をみると、最も高かったのは、相双地域で2.23倍、以下、いわき地域が1.70倍、県北地域、県中・県南地域ともに1.46倍、会津地域が1.28倍となった。全ての地域で、前年より改善し、平成19年以来、5年ぶりにすべての地域で1.00倍を上回る結果となった(図27)。

新規有効求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、大震災後の復興関連需要などにより、全ての月で1.00倍を上回り、さらに、12か月のうち8か月で1.50倍以上となるなど、好調に推移した(図28)。

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

【 新規求人倍率の年次推移 】

図25 新規求人倍率(原数値)

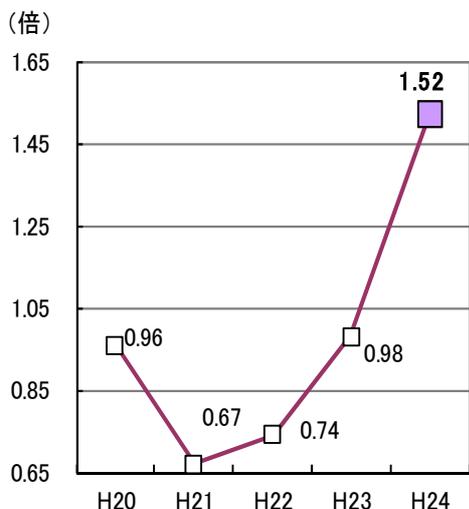


図26 新規求人数及び新規求職者数

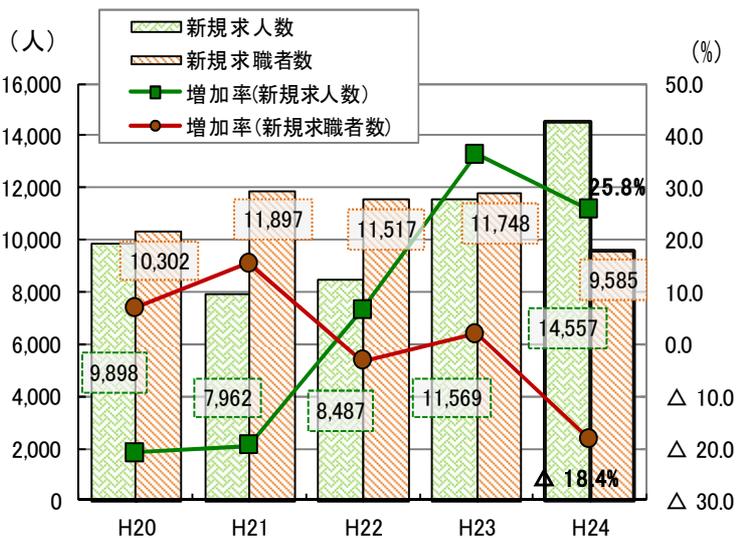


図27 地域別新規求人倍率(原数値)

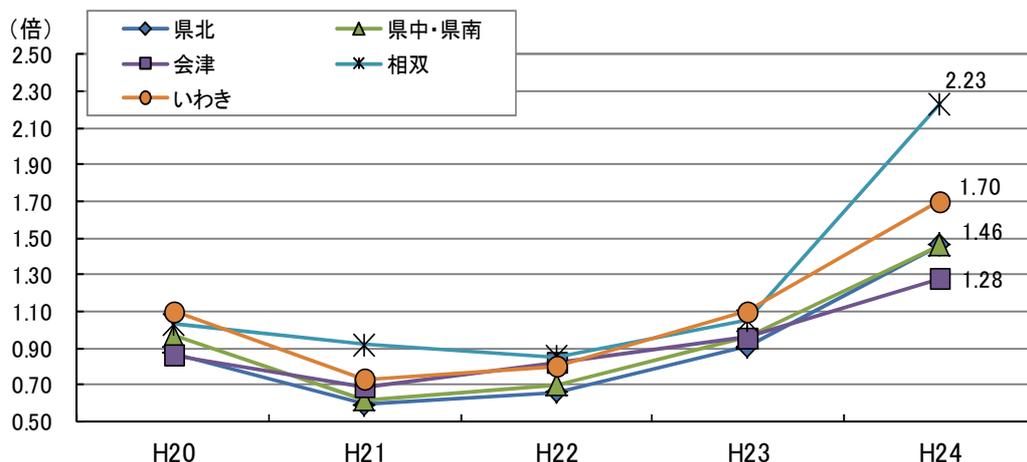
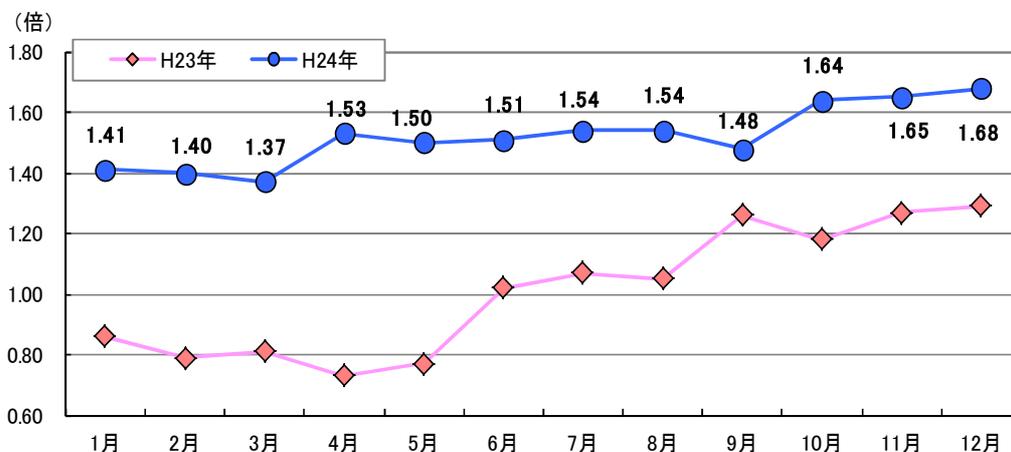


図28 新規求人倍率の推移(季節調整値)



備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。)

◆ 指標は、P.80に掲載

(2) 有効求人倍率

平成24年の有効求人倍率(原数値)は0.96倍、対前年差0.37ポイント上昇し、3年連続で前年を上回った(図29)。

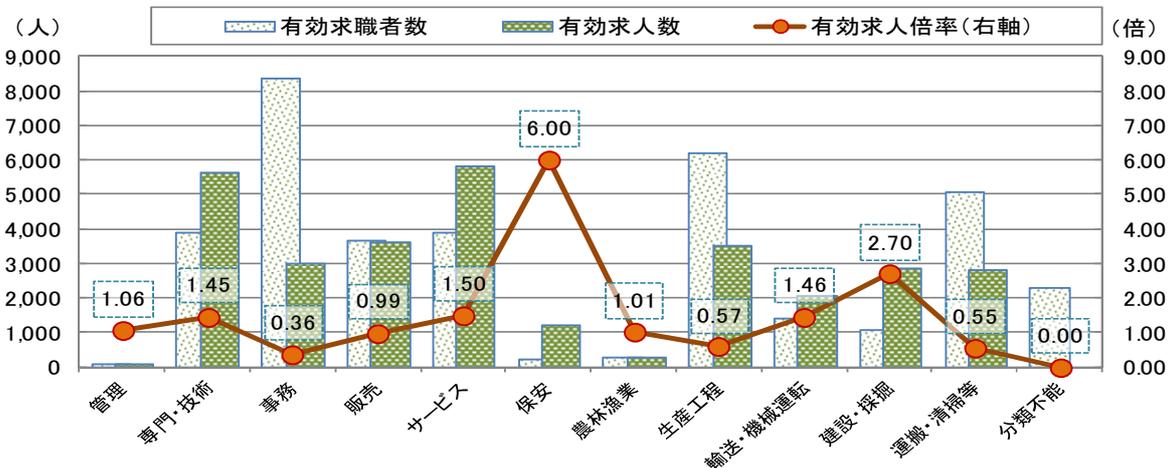
平成24年の有効求人数は年間平均で37,700人、対前年比36.8%の大幅増となり、3年連続で前年を上回った。有効求職者数は年間平均で39,373人、対前年比で15.1%減となり、3年連続で前年を下回った(図30)。

地域別の有効求人倍率(原数値)をみると、最も高かったのは、相双地域で1.18倍、以下、いわき地域が1.00倍、県中・県南地域が0.97倍、県北地域が0.91倍、会津地域が0.84倍となった。全ての地域で前年より改善したが、復興関連産業などの求人数が多い浜通り地方と、会津地方との地域間格差が広がる結果となった(図31)。

有効求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、全ての月で前月を上回る動きが続き、特に、8月以降は1.00倍を超えるなど、好調に推移した(図32)。

(参考1) 職業別有効求人倍率・月平均(パートを含む常用)

平成24年の1か月あたりの平均職業別雇用状況をみると、復興関連需要をうけて保安、建設の職業などでは、有効求人倍率が1.00倍を大きく超える一方で、求職者数が多い事務や生産工程、運搬・清掃などの職業では求人倍率が1.00倍を大きく下回り、ミスマッチが顕著となった。



備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。)

【 有効求人倍率の年次推移 】

図29 有効求人倍率(原数値)

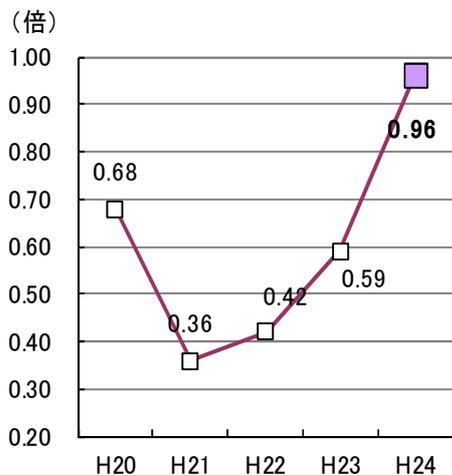


図30 有効求人数及び有効求職者数

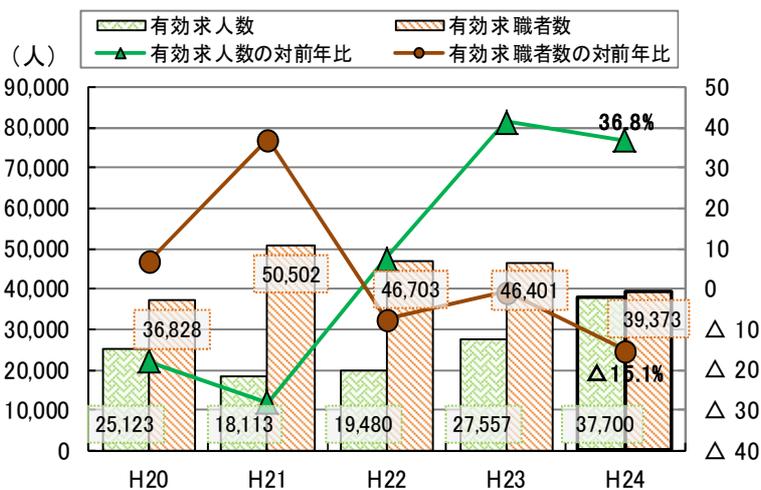


図31 地域別有効求人倍率(原数値)

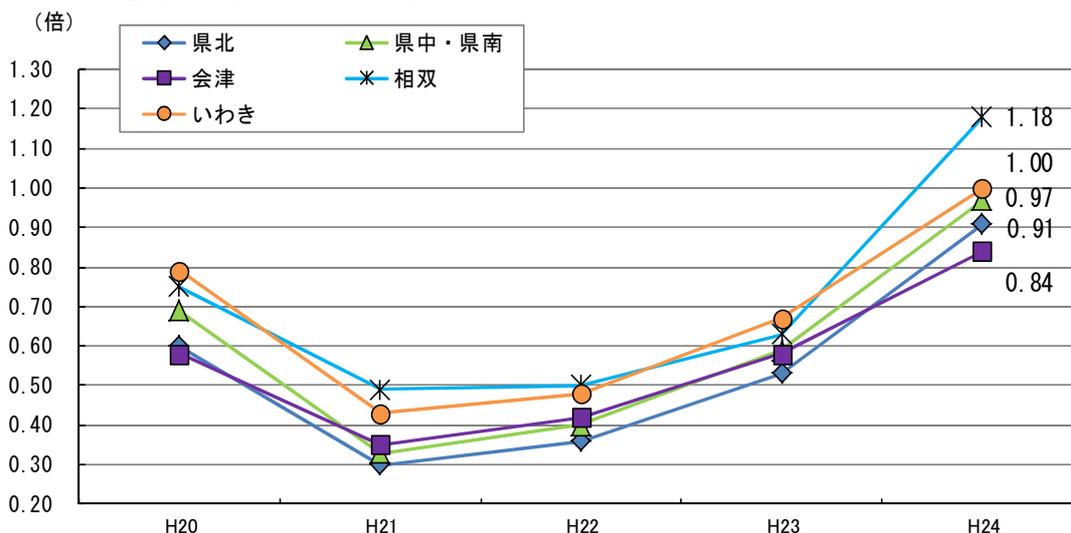
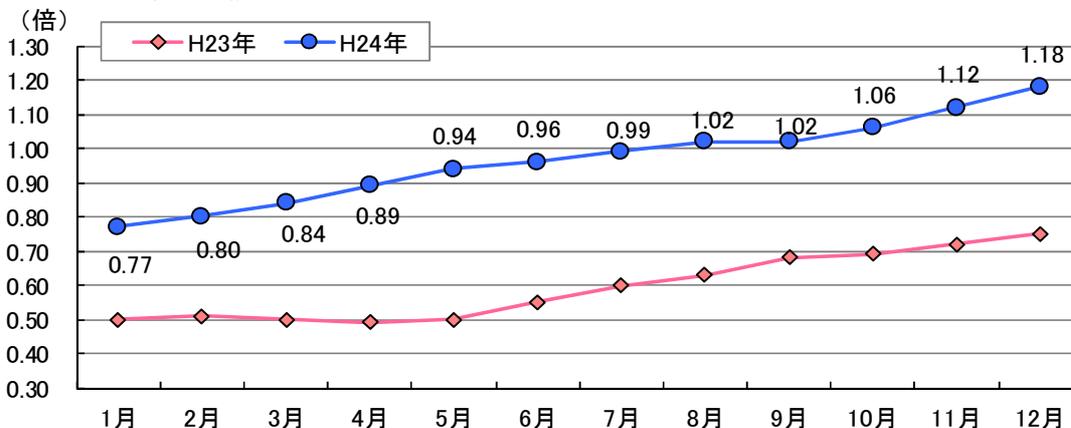


図32 有効求人倍率(季節調整値)



備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。)

◆ 指標は、P.81に掲載

(3) 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員

平成24年の雇用保険(基本手当)受給者実人員は年間平均で1か月あたり9,031人、対前年比48.6%減となり、2年ぶりに前年を下回った。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は6,225人、対前年比76.4%増となっている。

1年間の推移をみると、雇用保険(基本手当)受給者実人員は前年を大幅に下回って推移した。雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は、第1四半期平均で10,560人となったが、その後減少して行き、第4四半期平均では1,235人となった(図33)。

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。平成21年4月から個別延長給付の制度(倒産、解雇など再就職が困難な場合延長して支給)が設けられ、東日本大震災による離職者に対しては、120日間給付を延長する特例措置が実施され、被害の大きかった沿岸部についてはさらに90日間延長されました。

(参考1) 企業整備件数及び人員整理状況

平成24年の企業整備件数は68件、対前年比50.0%減、人員整理は2,792人、対前年比38.7%減となった。このうち、製造業の企業整備件数は46件、対前年比31.3%減、人員整理は1,906人、対前年比7.1%減であった。

なお、大震災後の支援制度などもあり企業整備件数、人員整理は減少したが、海外経済の減速などの影響を受けた第4四半期の人員整理は1,345人、対前期比151.9%増となった(図34、図35-1、図35-2)。

(参考2) 雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況

平成24年の雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況は、件数が9,766件、対前年比45.9%減、人員が276,144人、対前年比42.3%減となった。大震災の影響が大きかった前年を、件数、人員ともに下回った(図36)。

【企業整備件数及び人員整理状況】

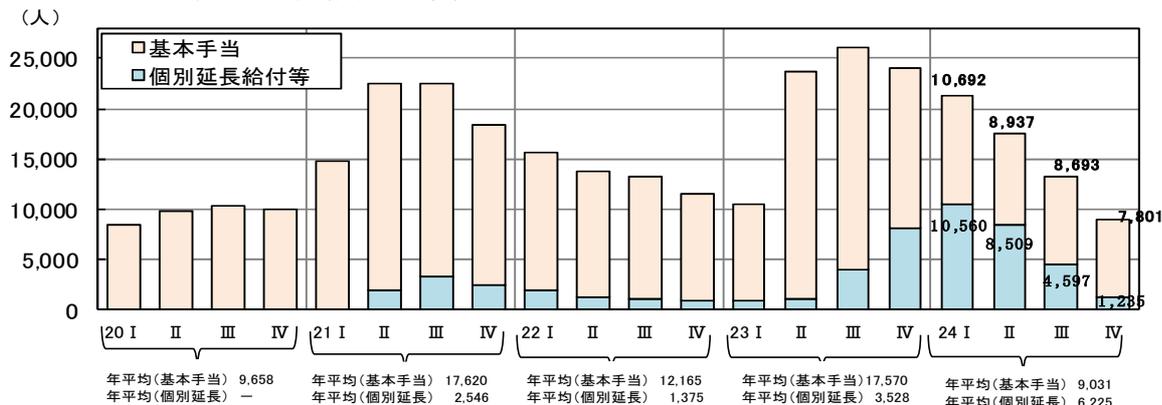
企業が事業の継続が思わしくないことを理由に再構築(リストラ)を行うことで、事業の継続を図るための人員整理を行った企業件数及び人員整理人数のうち整備人員10人以上の案件を各公共職業安定所調べにより集計したものです。

【雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況】

雇用調整助成金とは、企業景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向をさせた場合に、手当若しくは賃金等の一部を助成するもので、助成金の申請前に公共職業安定所に提出された「休業等実施計画届」の受理状況を集計したものです。

【 雇用保険受給者実人員の推移 】

図33 雇用保険受給者実人員



備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)
2 (四半期値は平均値。I期は1~3月期、II期は4~6月期、III期は7~9月期、IV期は10~12月期。)

【 参考 】

【 企業整備件数及び人員整理状況の推移 】

図34 企業整備件数及び人員整理状況

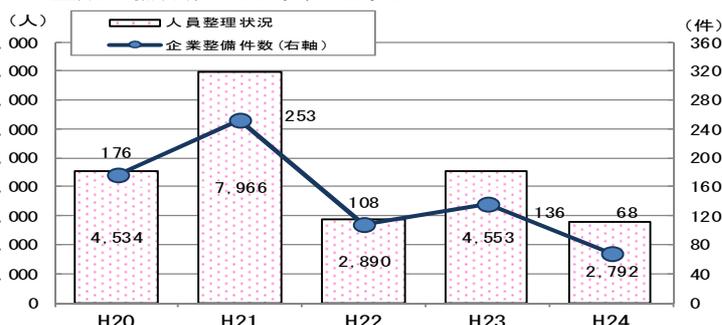
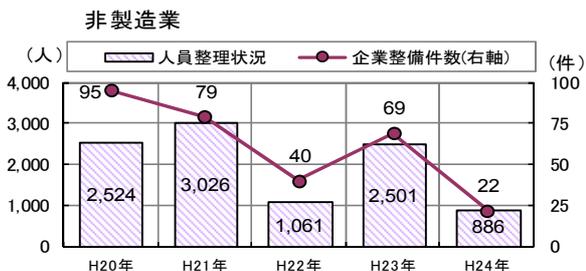


図35-1 企業整備件数及び人員整理状況(製造業)



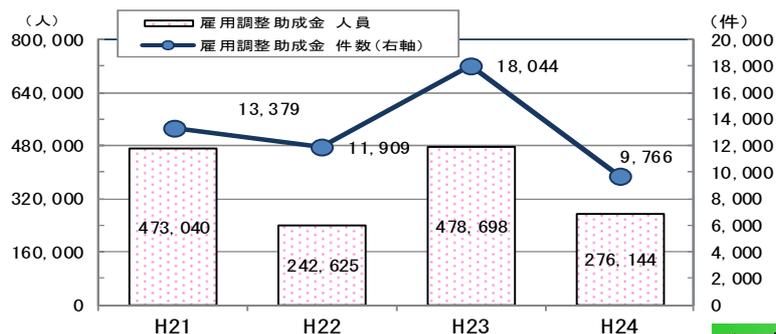
図35-2 企業整備件数及び人員整理状況(非製造業)



備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)

【 雇用調整助成金等に係る実施計画受理状況の推移 】

図36 雇用調整助成金等に係る実施計画受理状況



備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)

◆ 指標は、P.81~P.82に掲載

(4) 現金給与総額指数

平成24年の現金給与総額指数(事業所規模5人以上)は103.6、対前年比0.9%減となり、3年ぶりに前年を下回った(図37-1)。

1年間の推移をみると、所定内給与指数が、ほとんどの月で前年を下回って推移したことから、全体としては低調な動きであったが、特別に支払われた給与の伸びが大きかった6月及び12月は、大きく前年を上回った(図37-2)。

また、産業別(抜粋)の推移をみると、建設業は5月、8月及び11月を除き前年を下回ったため、年間で対前年比3.6%減となった。製造業、情報通信業は7月のみ前年を下回り、製造業は対前年比0.9%増、情報通信業は同14.2%増となった(図38)。

なお、平成23年の指数は大震災により3月及び4月分の調査を中止したため、年平均指数は調査を実施した10か月分により算出している。

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

(5) 所定外労働時間指数

平成24年の所定外労働時間指数は92.9、対前年比1.7%減となり、2年連続で前年を下回った(図39-1)。

1年間の推移をみると、年当初から低い水準で推移し、年後半の8月及び10月以降は前年を上回って推移したものの、全体的には低調な動きとなった(図39-2)。

また、産業別(抜粋)の推移をみると、建設業及び製造業は、ほとんどの月で前年を下回ったため、建設業は対前年比21.0%減、製造業は同8.1%減となった。情報通信業は9月、11月及び12月を除き前年を上回って推移したため、対前年比28.1%増となった(図40)。

なお、平成23年の指数は大震災により3月及び4月分の調査を中止したため、年平均指数は調査を実施した10か月分により算出している。

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

【 現金給与総額指数の推移 】

図37-1 現金給与総額指数

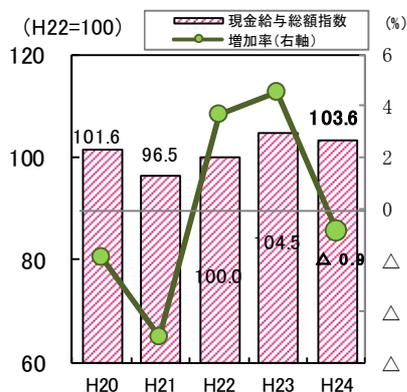


図37-2 現金給与総額指数(月次)

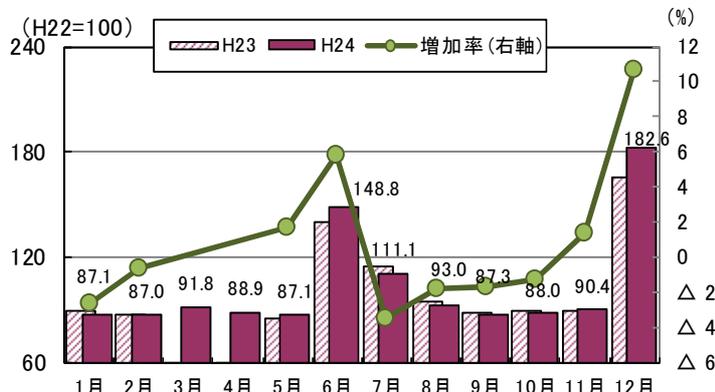
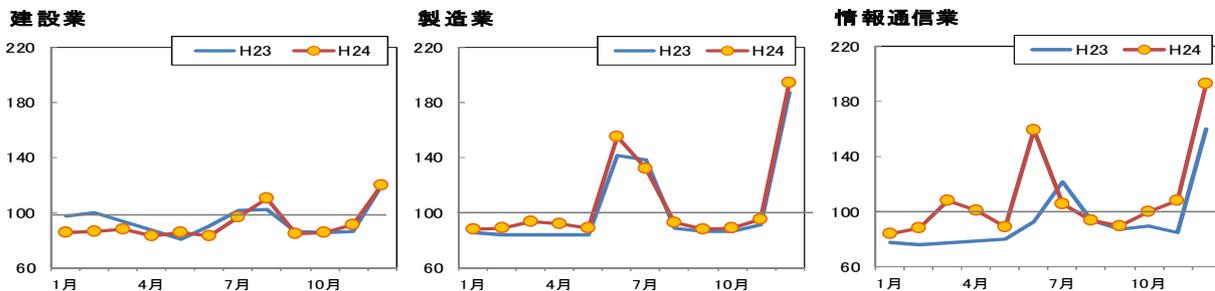


図38 産業別の現金給与総額指数(月次)



備考 1 (資料:福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。) ※大震災に伴い平成23年3～4月は調査中止

【 所定外労働時間指数の推移 】

図39-1 所定外労働時間指数

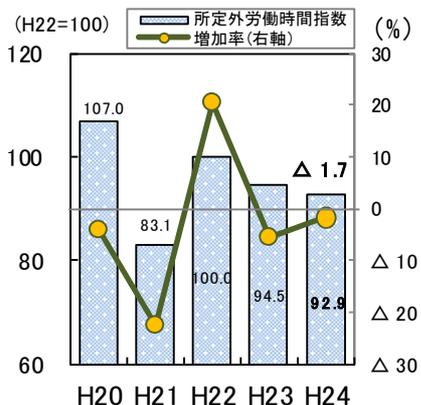


図39-2 所定外労働時間指数(月次)

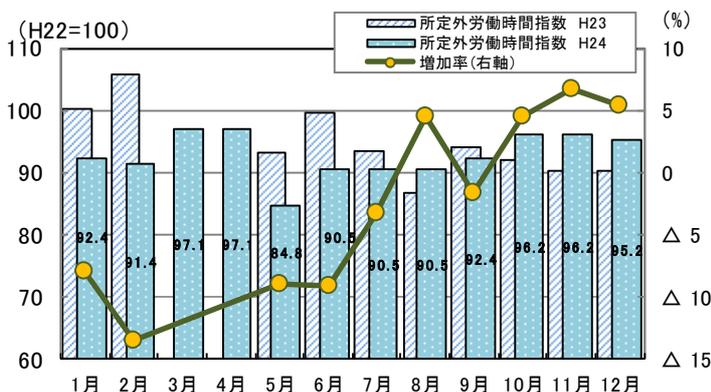
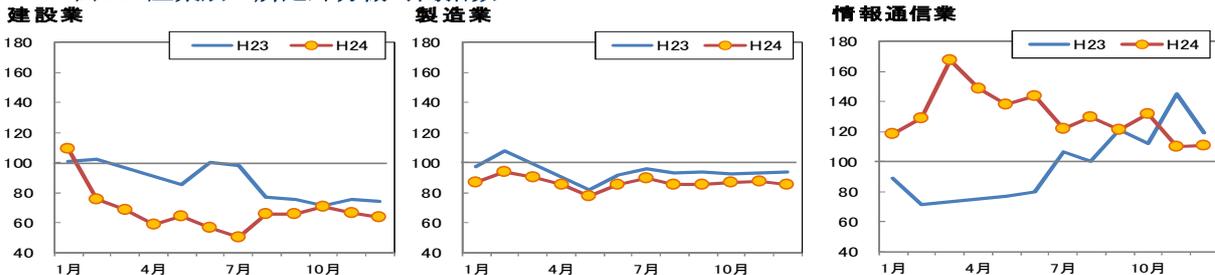


図40 産業別の所定外労働時間指数



備考 1 (資料:福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。) ※大震災に伴い平成23年3～4月は調査中止

◆ 指標は、P.82～P83に掲載

(6) 常用雇用指数

平成24年の常用雇用指数は99.2、対前年比6.2%増となり、4年ぶりに前年を上回った(図41-1)。

1年間の推移をみると、一年を通して前年を上回って推移した(図41-2)。

また、産業別(抜粋)に1年間の推移をみると、建設業、製造業及び情報通信業で1月、2月は前年を下回ったものの、そのほかの月はすべて前年を上回って推移した。建設業は対前年比5.4%増、製造業は同4.8%増、情報通信業は同17.1%増となった(図42)。

なお、平成23年の指数は大震災により3月及び4月分の調査を中止したため、年平均指数は調査を実施した10か月分により算出している。

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(7) パートタイム労働者比率

平成24年のパートタイム労働者比率は22.4%、前年差0.7ポイント減となった(図43-1)。

パートタイム労働者数は146,382人、前年差8,421人増、常用労働者数は652,725人、前年差54,719人増となり、ともに前年から増加した(図44)。

1年の推移をみると、1月及び5月は前月差が比較的大きく動いたものの、それ以外の月はほぼ横ばいとなった(図43-2)。

【パートタイム労働者比率】

パートタイム労働者比率とは、調査期間末のパートタイム労働者数を常用労働者数(当月末労働者数)で除して作成したものです。

【 常用雇用指数の推移 】

図41-1 常用雇用指数

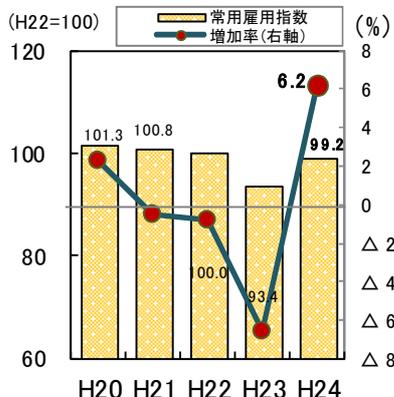


図41-2 常用雇用指数(月次)

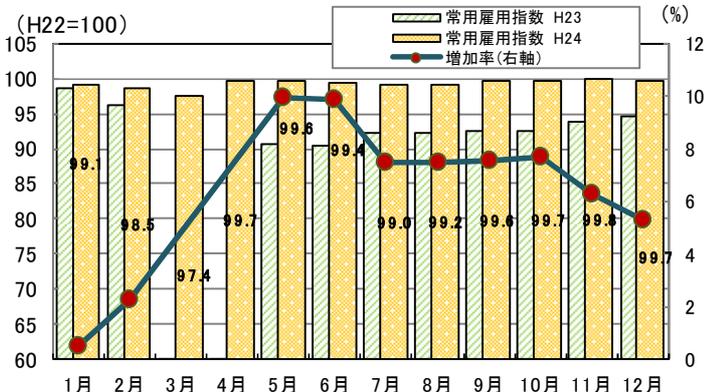
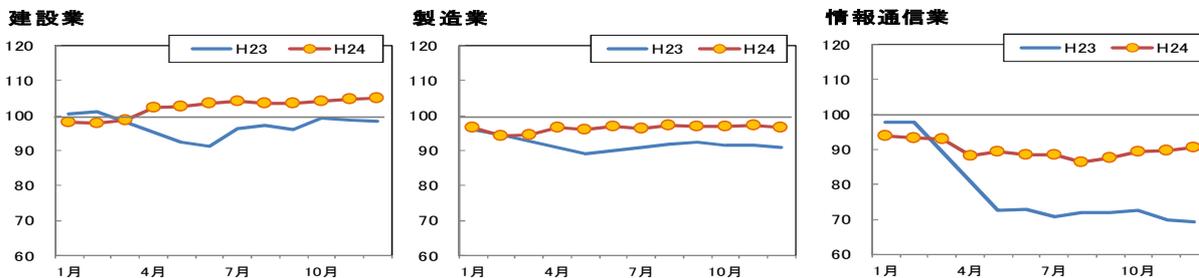


図42 産業別の常用雇用指数



備考 1 (資料: 福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。) ※大震災に伴い3~4月は調査中止

【 パートタイム労働者比率の推移 】

図43-1 パートタイム労働者比率

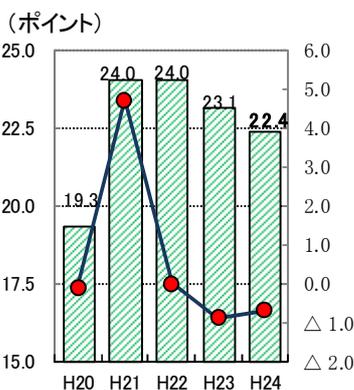


図43-2 パートタイム労働者比率(月次)

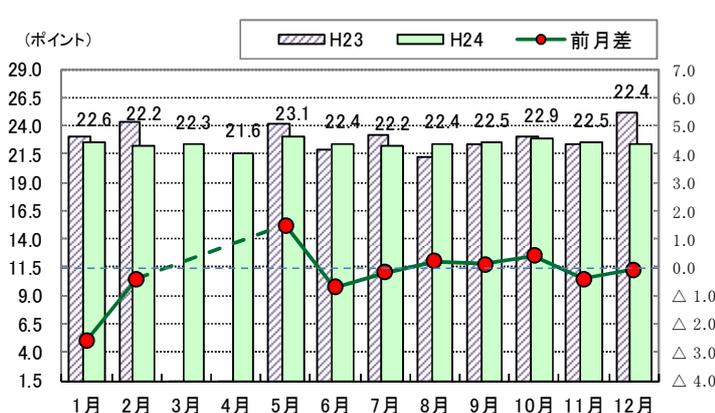


図44 常用労働者数、パートタイム労働者数

年度	常用労働者数	パートタイム労働者数	パートタイム労働者比率 (%)
H20	500,557 人	119,580 人	[620,137人]
H21	491,086 人	154,793 人	[645,879人]
H22	486,345 人	153,876 人	[640,221人]
H23	460,045 人	137,961 人	[598,006人]
H24	506,343 人	146,382 人	[652,725人]

備考 1 (資料: 福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。) ※大震災に伴い3~4月は調査中止

◆ 指標は、P.83に掲載

5 物価

(1) 国内企業物価指数

平成24年の国内企業物価指数(総平均)は100.6、対前年比0.9%減となり、2年ぶりに前年を下回った(図45-1、図45-2)。

前年比に寄与した内訳を財別寄与度でみると、「電力・都市ガス・水道」、「農林水産物」、「鉱産物」がプラスに、「工業製品」、「スクラップ類」がマイナスになり、総平均では、前年を下回った(図45-3)。

1年間の推移を需要段階別分類でみると、「素原材料(原油など)」や「中間財(鋼材など)」は、原油などの国際価格上昇を主因に、3月頃までは上昇基調で推移した。その後、原油価格の下落などにより、前年を下回る基調で推移したものの、年末にかけては円安の進展から原材料価格の上昇につながり、緩やかに上昇した。

「最終財」については、年間を通し前年を下回る基調で推移した(図46-1、図46-2)。

さらに、「最終財」を用途別にみると、「資本財」、「非耐久消費財」は、年前半は3月をピークに7月まで下降し、年後半は、年末にかけて緩やかに上昇した。「耐久消費財」については、3月をピークに年末まで下落基調で推移し、前年と比較しても大きく下落した(図46-3)。

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標(現在は平成22年=100)で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇し、逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

【 国内企業物価指数の推移 】

図45-1 国内企業物価指数

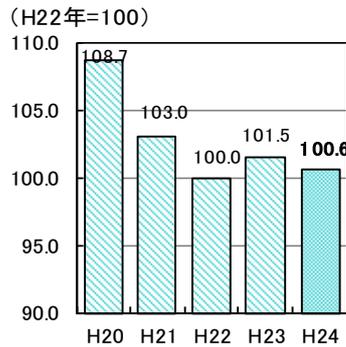
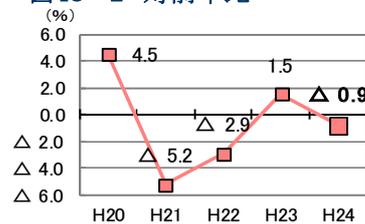
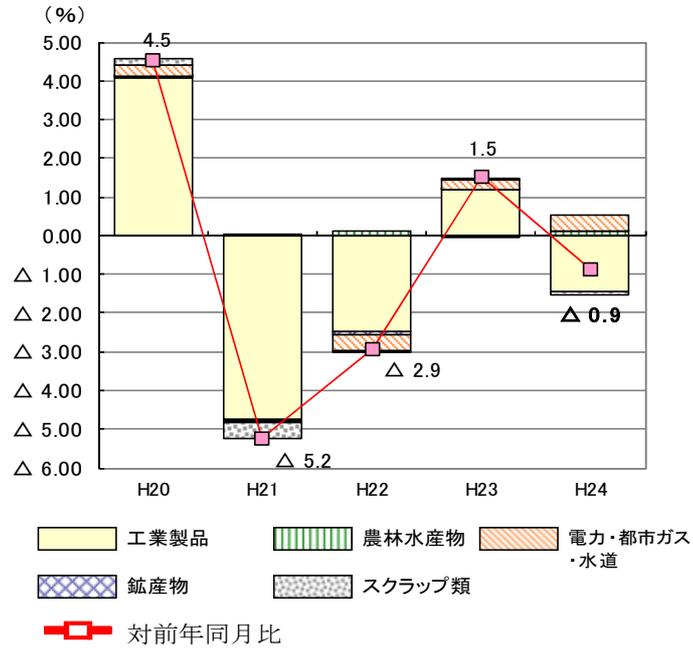


図45-2 対前年比



備考 1 (資料: 日本銀行「企業物価指数」より作成。)

図45-3 財別寄与度



【 国内企業物価指数(月次)の推移 】

図46-1 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比

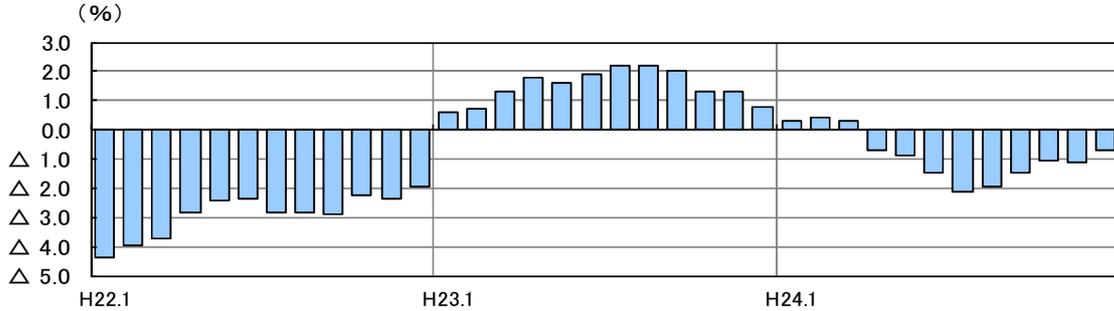


図46-2 国内企業物価指数(需要段階別)指数

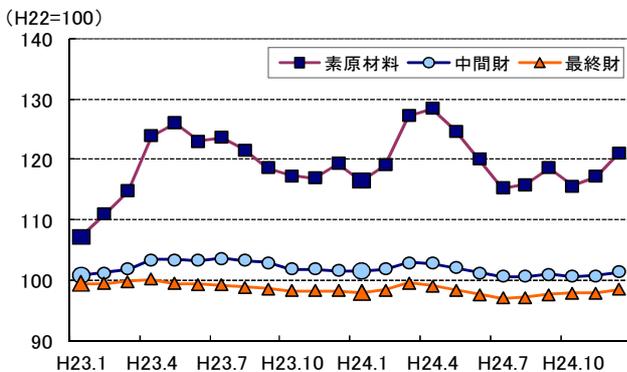
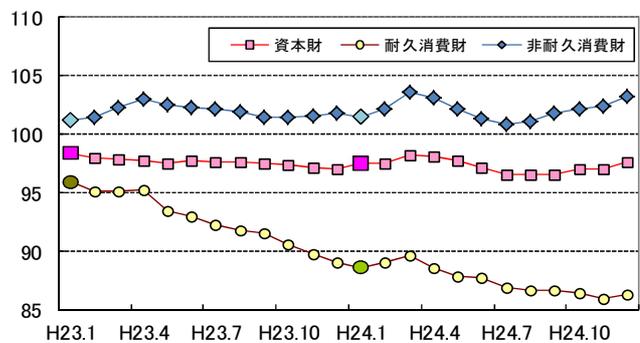


図46-3 最終材用途別(指数)



備考 1 (資料: 日本銀行「企業物価指数」より作成。)

◆ 指標は、P.84に掲載

(2) 消費者物価指数

平成24年の福島市消費者物価指数(総合)は99.9、対前年比0.3%増となり、4年ぶりに前年を上回った(図47-1、図47-2)。

また、「生鮮食品を除く総合」も99.7、対前年比0.2%増となり、4年ぶりに前年を上回った(図47-1、図47-2)。

消費者物価指数の主要な費目別指数の推移をみると、パソコンやカメラなどのデジタル機器の価格下落が影響した「教養娯楽」や、平成22年4月から導入された公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度が影響した「教育」については、前年同様低調な動きとなった。

しかし、ガソリンや灯油の価格上昇により「光熱・水道」、「交通・通信」や、年間を通して需要が好調であった「被服及び履き物」などは、年間で前年を上回った(図47-3)。

1年間の推移をみると、「光熱・水道」(電気代、ガス代、燃料代など)は年間を通して前年を上回って推移し、特に、3月及び4月においては、「光熱・水道」や「交通・通信」(ガソリン代など)のほか、「教養娯楽」(テレビ、外国パック旅行など)などがプラスとなって、年平均を押し上げた(図48-1、図48-2)。

【 消費者物価指数の推移 】

図47-1 福島市消費者物価指数

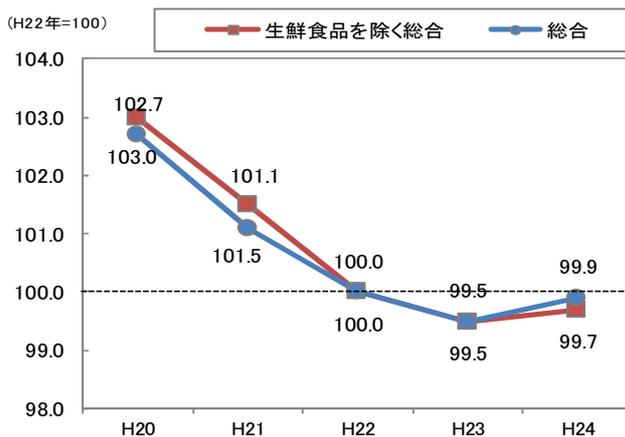
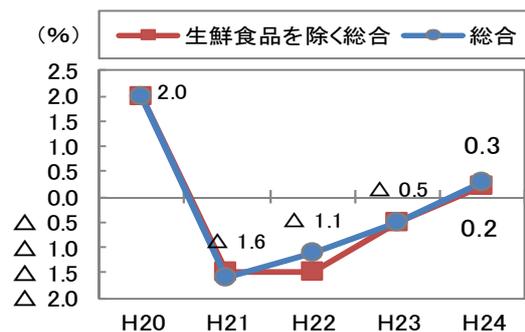


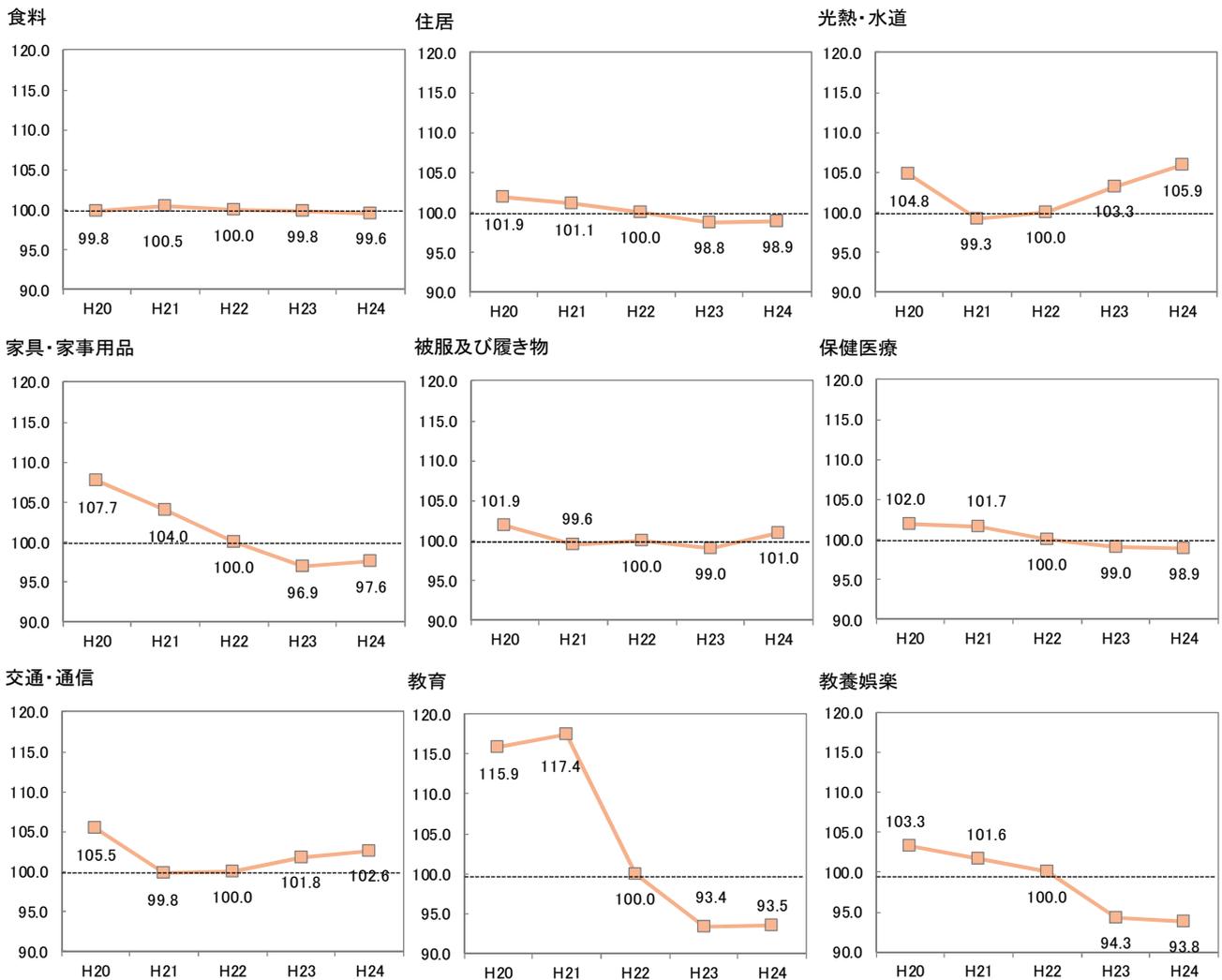
図47-2 対前年比



【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として(現在は平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

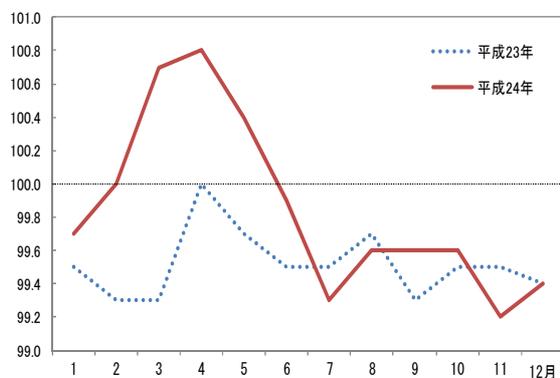
図47-3 主要な費目別指数の推移



備考 1 (資料:総務省統計局「消費者物価指数」より作成。)
2 いずれも平成22年=100

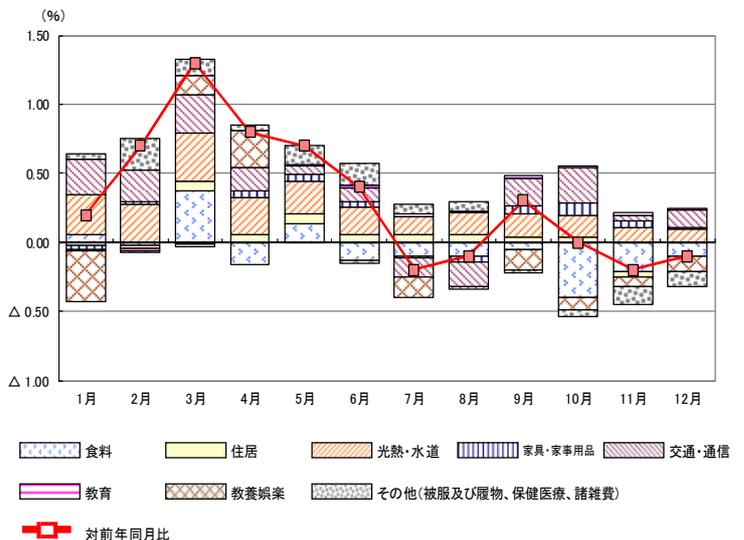
【 消費者物価指数(月次)の推移 】

図48-1 総合指数の動き



備考 1 (資料:総務省統計局「消費者物価指数」より作成。)

図48-2 費目別対前年同月比及び費目別寄与度



◆ 指標は、P.85に掲載

6 企業関連

(1) 企業倒産

平成24年の企業倒産件数は47件、対前年比52.5%減となり、4年連続で前年を下回った(図49)。

平成24年の企業倒産負債総額は218億26百万円、対前年比44.8%減となり、2年連続で前年を下回った(図50)。

平成24年の倒産件数及び倒産負債総額は過去10年で最小となった。

倒産件数を業種別にみると、「製造業」、「サービス業他」がそれぞれ11件(全件数の23.4%)で最も多く、次いで、「卸売業」が6件(同12.8%)、「建設業」、「小売業」がそれぞれ5件(同10.6%)などとなった(図51-1、図51-2)。

なお、前年と比較すると、「情報通信業(前年差2件増)」などが増加したものの、「建設業(同20件減)」、「サービス業他(同17件減)」などが大幅に減少したことから、年間では前年より52件減少した。

倒産件数を原因別に見ると、「販売不振」が31件(全件数の66.0%)で最も多く、次いで「その他(偶発的要因)」の6件(同12.8%)、「放漫経営」の3件(同6.4%)などであった(図52-1、図52-2)。

倒産件数の1年間の推移をみると、中小企業金融円滑化法や大震災復興の金融支援策の効果もあり、年間を通してひと月あたり一桁台で推移した(図53)。

一方、負債総額は、1件あたり20億円以上の大型倒産のあった5月(約74.4億円)や11月(約21.6億円)は前年を大きく上回る負債総額となったが、年間では大幅に前年を下回った(図53)。

なお、大震災後事業を停止しながらも、倒産手続きをせず事業継続を模索している企業などは、倒産件数に含まれていない。

(参考)大震災関連の倒産件数

全国	12,124件(対前年比4.7%減)
	うち震災関連倒産は490件(同9.9%減)
福島県	47件(同52.5%減)
	うち震災関連倒産は12件(同50.0%減)
	(うち直接型3件)

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

【 企業倒産件数及び負債総額の推移 】

図49 倒産件数

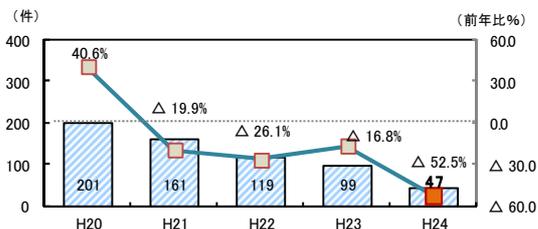
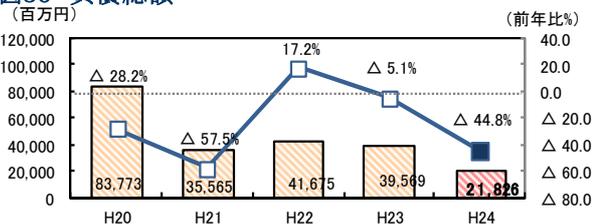


図50 負債総額



備考 1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

【 業種別・原因別企業倒産件数 】

図51-1 業種別件数

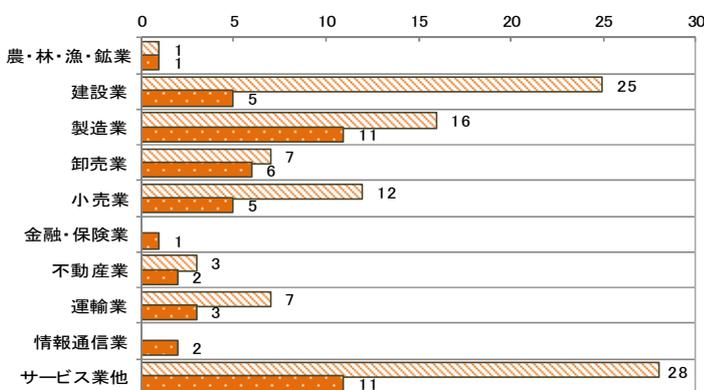


図52-1 原因別件数

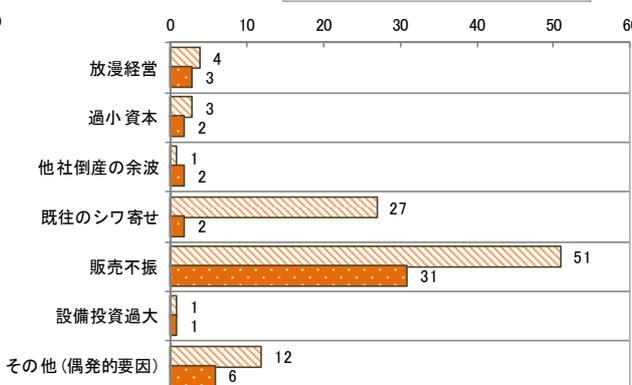


図51-2 業種別件数割合

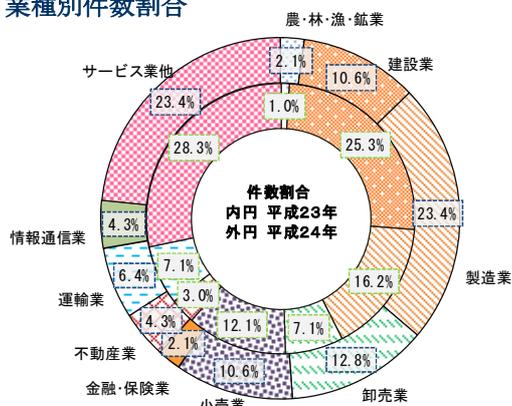
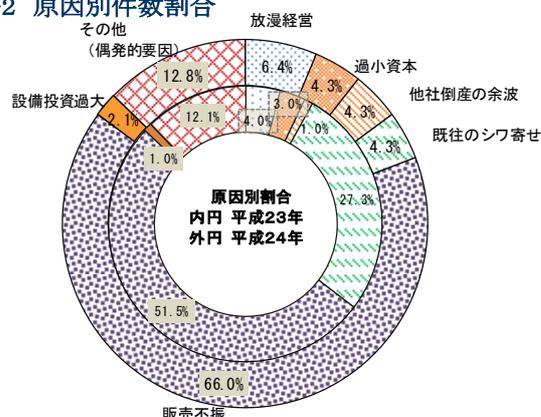
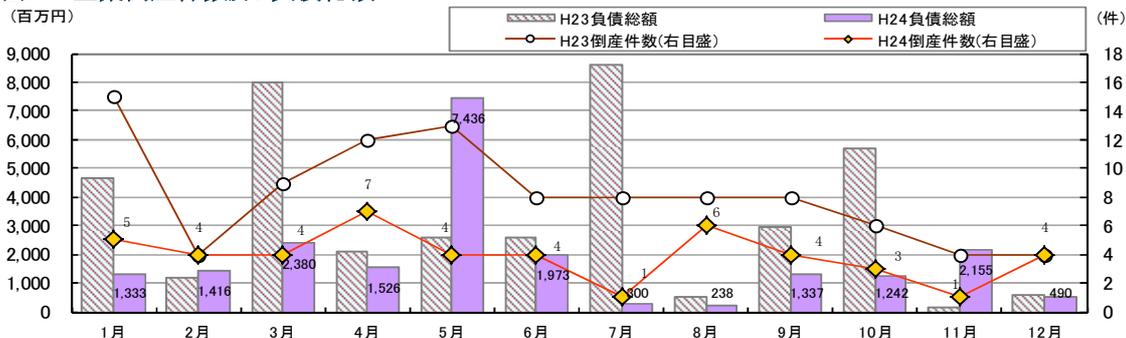


図52-2 原因別件数割合



【 企業倒産件数(月次)及び負債総額(月次)の推移 】

図53 企業倒産件数及び負債総額



備考 1 (細字は倒産件数。太字は負債総額。)
2 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

◆ 指標は、P.86~P.89に掲載

(2) 業況判断

(ア) 全国企業短期経済観測調査(福島県分)(業況判断DI)

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」によると、平成24年の全産業の業況判断DIは、前年の大震災からの復興需要などの動きから、3月調査ではプラス12ポイントとなり、調査方法などが大幅に見直しされた平成16年以降の調査結果の中で最も良い結果となった。6月調査ではプラス2ポイントと低下したものの、9月調査ではプラス7ポイント、12月調査ではプラス6ポイントとなり、年間を通しプラス圏内で推移した(図54)。

業種別にみると、製造業は、前年の大震災の落ち込みから持ち直しの動きがみられたものの、海外経済の減速や円高の影響で6月調査以降、2桁台のマイナスポイントとなり低調な動きとなった(図54)。

非製造業は、復興関連事業の増加などから、建設業、小売業や宿泊・飲食サービス業などが牽引する形で年間を通して2桁台のプラス圏内で推移した(図54)。

【全国企業短期経済観測調査(日銀短観)】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。

調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

(イ) 中小企業景気動向調査(業況DI)

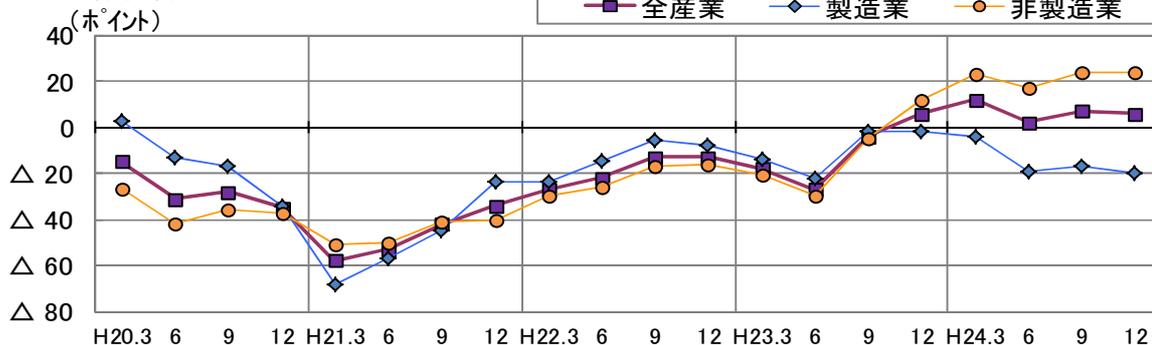
(公財)福島県産業振興センターの「中小企業景気動向調査」によると、平成24年の中小企業(全産業)の業況DIは、前年から好調な動きが続き、3月調査ではプラス12.1ポイントとなったものの、6月調査以降、調査毎に悪化して行き、12月調査では、マイナス25.9ポイントとなった(図55-1)。

なお、平成23年3月調査は大震災のため中止した。

業種別にみると、建設業は、復興関連事業の増加から年4回すべての調査結果で2桁台のプラス圏内で推移した(図55-3)。製造業や卸売業などその他の産業では、3月調査ではプラスポイントとなったものの、6月調査以降、いずれもマイナス圏内に留まった(図55-2、図55-4、図55-5、図55-6)。

【 業況判断DIの推移 】

図54 業況判断DI(良い-悪い)



業況判断	24.3	24.6	24.9	24.12
全産業	12	2	7	6
製造業	△ 4	△ 19	△ 17	△ 24
非製造業	23	17	24	24

備考 1 (資料:日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」より作成。)

【 中小企業業況DIの推移 】

図55-1 全産業(良い-悪い)



業況判断	24.3	24.6	24.9	24.12
全産業	12.1	△ 12.0	△ 18.1	△ 25.9

図55-2 製造業(良い-悪い)



図55-3 建設業(良い-悪い)



図55-4 卸売業(良い-悪い)

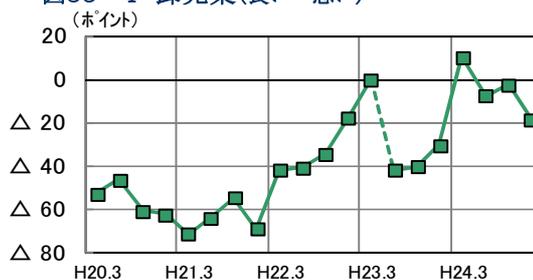
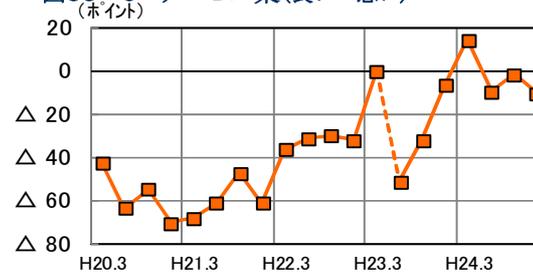


図55-5 小売業(良い-悪い)



図55-6 サービス業(良い-悪い)



備考 1 (資料:(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」より作成。)

◆ 指標は、P.90、P.91に掲載

7 金融

(1) 金融機関預貸残高

(ア) 金融機関預金残高

県内金融機関(銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合)の平成24年末における預金残高は、総額は7兆9,618億円、対前年比8.1%増となり、6年連続で前年を上回った(図56-1、図56-2)。

県内金融機関の預金残高は、大震災などによる保険金、賠償金、国の復興予算などが流入したことから、年末まで預金残高が高水準のまま推移した。

金融機関別寄与度をみると、「銀行」、「信用金庫」、「第二地銀」、「信用組合」すべてでプラスとなり、そのうち「銀行」の寄与度が、前年と同様、最も大きかった(図56-3)。

【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことが言えます。

(イ) 金融機関貸出残高

県内金融機関の平成24年末における貸出残高は、総額3兆9,409億円、対前年比0.9%増となり、2年連続で前年を上回った(図57-1、図57-2)。

県内金融機関の貸出残高は、復興関連金融支援策の効果や個人向け住宅ローンなどの動きから増加した。

金融機関別寄与度をみると、「銀行」、「第二地銀」はプラスとなったが、「信用組合」、「信用金庫」は5年ぶりにマイナスとなり、そのうち「銀行」の寄与度が、前年同様、最も大きかった(図57-3)。

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

【 金融機関預金残高及び寄与度の推移 】

図56-1 金融機関預金残高

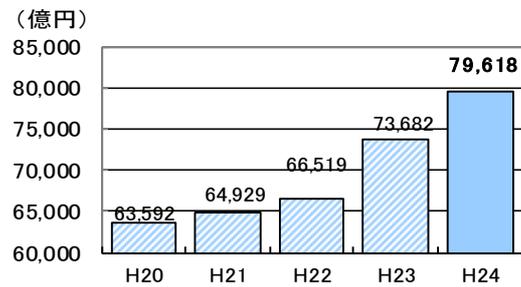


図56-3 金融機関預金残高(寄与度)

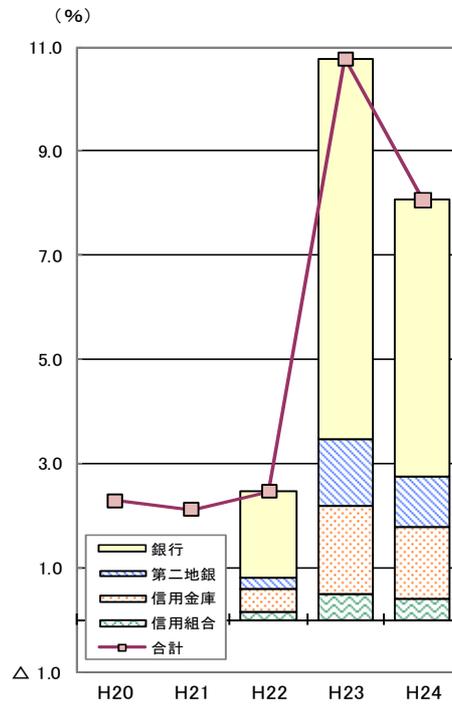
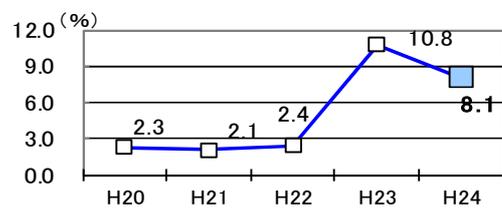


図56-2 対前年比



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店資料により作成。)

【 金融機関貸出残高及び寄与度の推移 】

図57-1 金融機関貸出残高

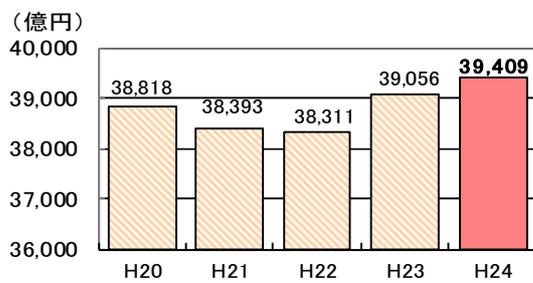


図57-3 金融機関貸出残高(寄与度)

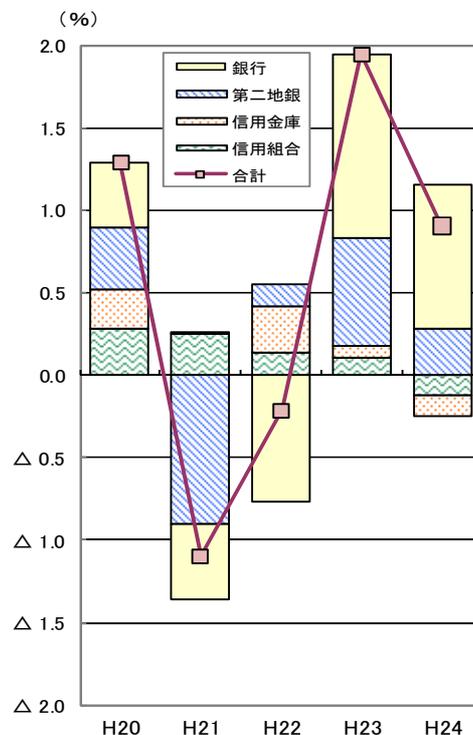
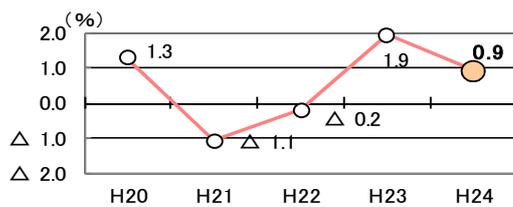


図57-2 対前年比



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店資料により作成。)

◆ 指標は、P.92～P.93に掲載

(2) 貸出約定平均金利

県内金融機関の平成24年末における貸出約定平均金利は、地方銀行で1.394%、対前年差0.180ポイント低下、信用金庫は2.227%、対前年差0.162ポイント低下となった(図58)。

県内金融機関の貸出約定平均金利は、日本銀行による金融緩和政策や、復興関連の低金利融資の増加などもあり前年を下回って推移した(図58)。

なお、全国との比較においては、復興を支援する政府系金融機関の低利融資との競争などによる競争の激化から、県内での貸出約定平均金利がより大きく低下し、全国との金利差が縮小した(図59)。

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

【 貸出約定平均金利の推移 】

図58 金融機関別貸出約定平均金利(県)

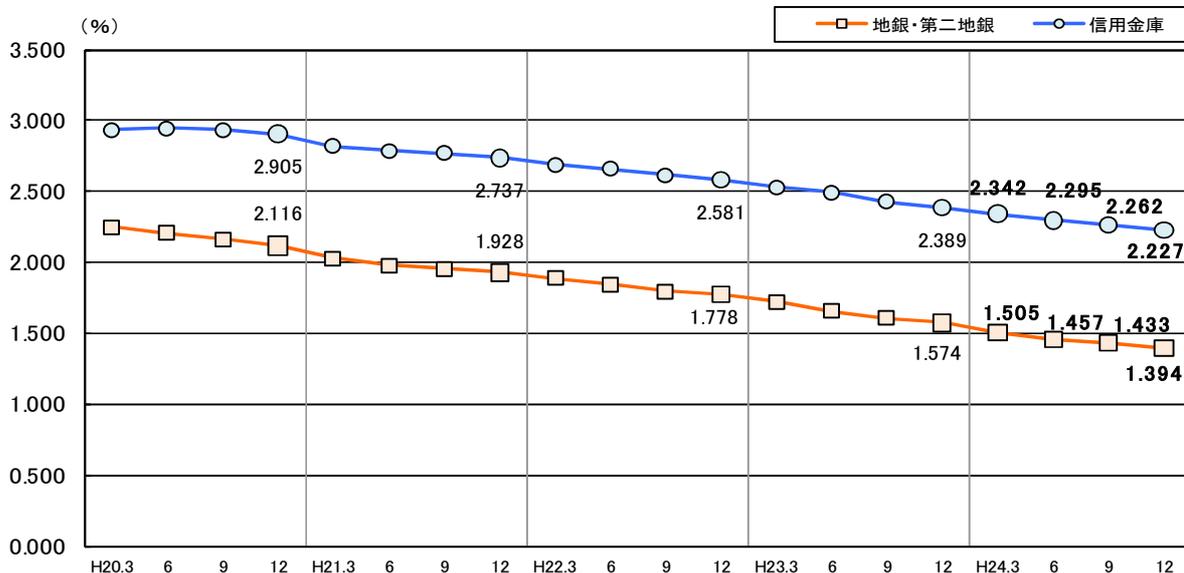
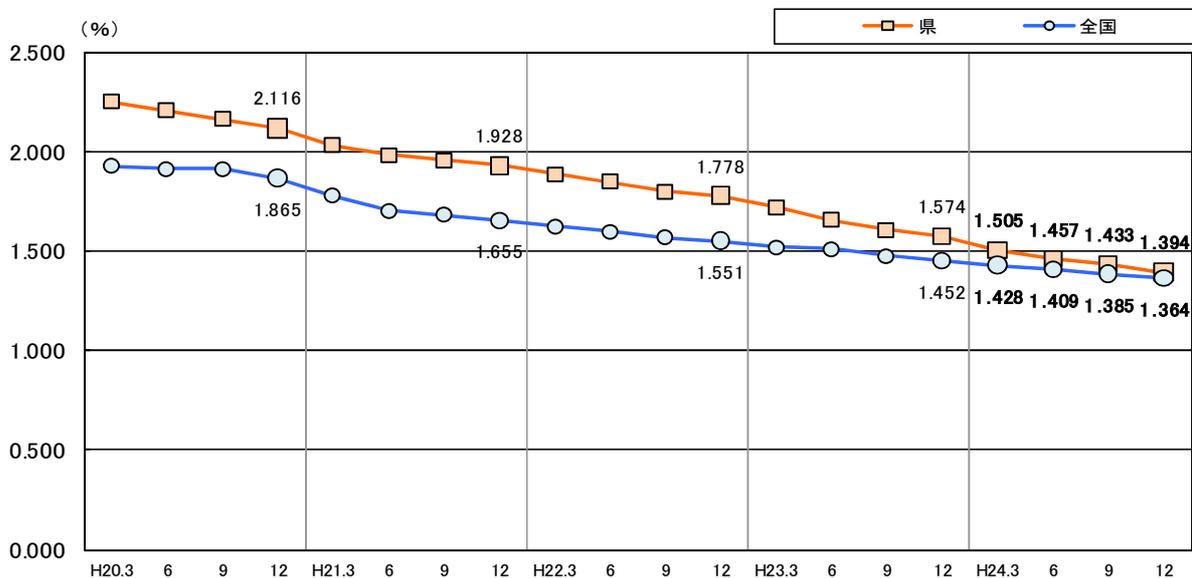


図59 貸出約定平均金利(県・全国)



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」より作成。)

8 市場

(1) 日経平均株価

平成24年の東証一部日経平均株価(225種、期中平均値)は9,102円64銭、対前年差322円78銭安となり、2年連続で前年を下回った(図60)。

日経平均株価の推移をみると、2月に実施された日本銀行の金融緩和策などの影響から、3月には一時10,200円台半ばまで上昇したが、欧州政府債務問題などから4月には下落し、6月には年最安値8,238.96円を付けた。

その後、欧州政府債務問題の安全策整備などから、9,000円を挟んで推移したが、11月中旬の衆議院解散を機に、日経平均株価は上昇基調となり、12月末の新政権発足後にはデフレ脱却などの期待感から、年最高値10,443.63円を付けるなど好調な動きとなった。

12月の日経平均株価は前月比で8.3%上昇し、月平均で年最大の上昇率となった(図61)。

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも大きな心理的影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

(2) 円相場

平成24年の東京外国為替市場の円相場(期中平均値)は対ドルでは79円79銭、対前年差3銭の円安、5年振りに前年から円安となったが、2年連続で、年平均が80円を下回った。一方、対ユーロでは102円55銭、対前年差8円55銭の円高となった(図62)。

1年間の推移をみると、対ドルでは前年に数回実施された政府・日銀による為替介入の効果は限定的なものとなり、前年からの円高基調が継続し76円台から始まった。2月の金融緩和策などから、3月には83円台まで円安が進むものの、4月には再び円高基調となり、11月中旬まで主に70円台後半で推移した。その後、11月中旬の衆議院解散により、徐々に円安が進み、新政権が発足した12月の月平均円相場は83円64銭となり、月平均で平成24年の最安値となった(図62)。

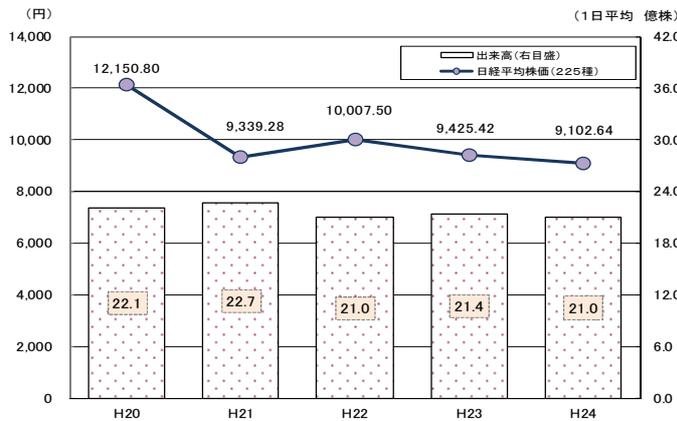
【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

【 日経平均株価の推移 】

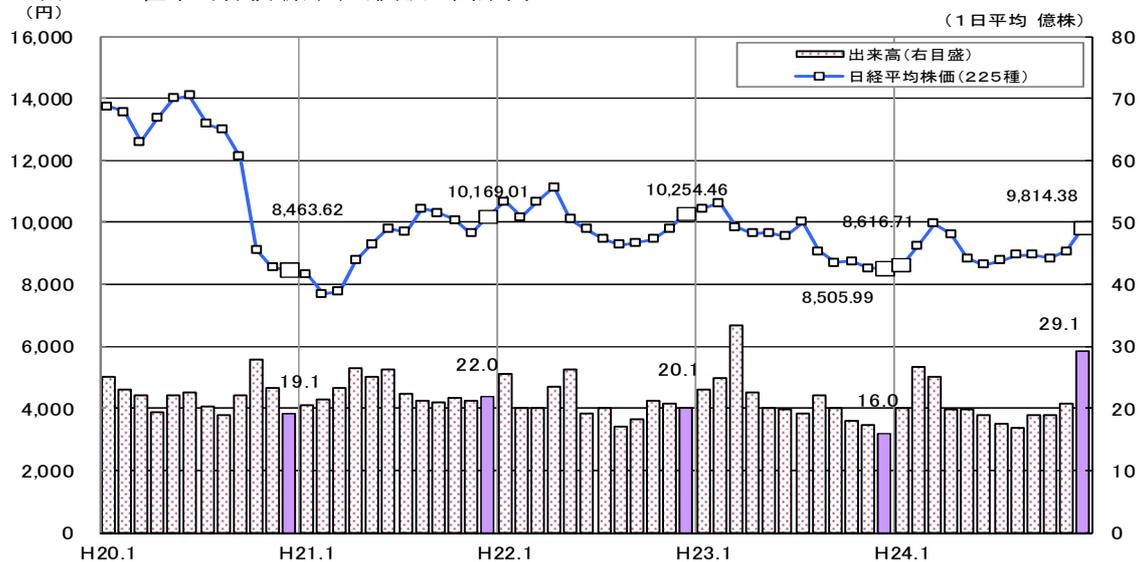
図60 日経平均株価(期中平均値)及び出来高

〔参考〕 日経平均株価上昇・下落率



	日付	日経平均株価	変化率(%)
上昇率上位	2008.10.14 (リーマンショックによる急落からの反動)	9,447円57銭	14.15
	1990.10.02 (バブル崩壊による急落からの反動)	2万2,898円41銭	13.24
	1949.12.15 (年末金融逼迫による急落からの反動)	109円62銭	11.29
下落率上位	1987.10.20 (ブラックマンデー)	2万1,910円8銭	△ 14.90
	2008.10.16 (リーマンショック)	8,458円45銭	△ 11.41
	2011.3.15 (東日本大震災)	8,605円15銭	△ 10.55

図61 日経平均株価(期中平均値)及び出来高

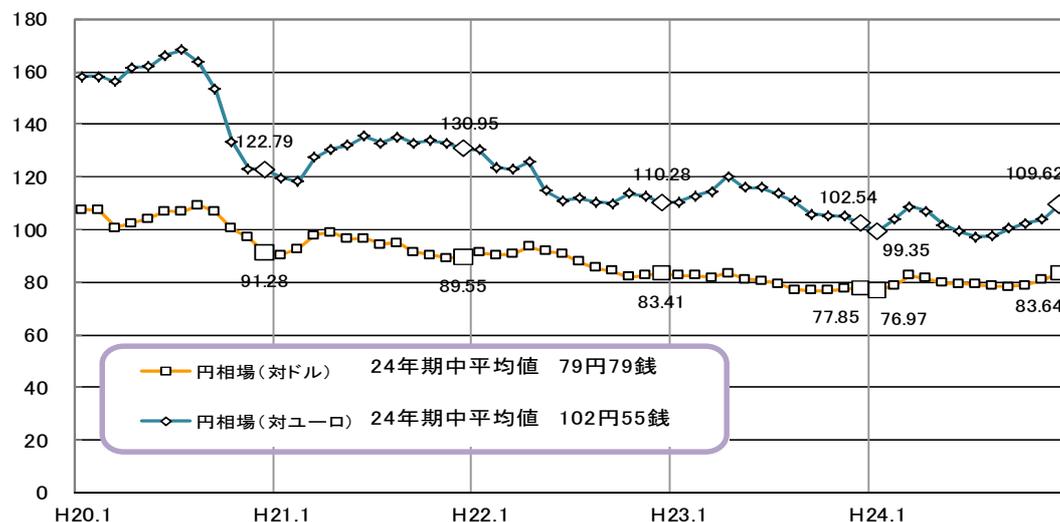


備考 1 (資料: 日本経済新聞、東京証券取引所資料により作成。)

【 円相場の推移 】

図62 円相場・ユーロ相場(期中平均値)

(円/米ドル,円/ユーロ)



備考 1 (資料: 日本経済新聞より作成。)

◆ 指標は、P.93に掲載

9 景気動向指数

(1) 景気動向指数

福島県景気動向指数(CI)には、景気に先行して動く「先行指数」と、ほぼ一致して動く「一致指数」、遅れて動く「遅行指数」の3系列がある。

「一致指数」の動きをみると、平成14年から緩やかな上昇傾向が続いたが、平成19年にはその勢いが弱まり、ほぼ横ばいで推移した。

平成19年12月以降、下降傾向となり、特に、平成20年後半にはリーマンショックの影響により、急激に下降して行った。

平成21年3月以降は上昇に転じ、平成22年半ばまで上昇傾向となり、その後、横ばいを挟んで、同年11月から平成23年2月まで上昇傾向で推移した。

平成23年3月には、大震災により大きく下降したものの、その後、復興需要などの動きから上昇基調となった。

平成24年に入ると、前年からの好調な動きが続き、4月まで上昇が続いた。その後、海外経済の減速や円高などの影響から生産活動などは低調となり、一致指数は下降したが、11月の衆議院解散、12月の新政権発足などから、景気の先行きにも好況感が生まれ、上昇傾向に転じた(図63)。

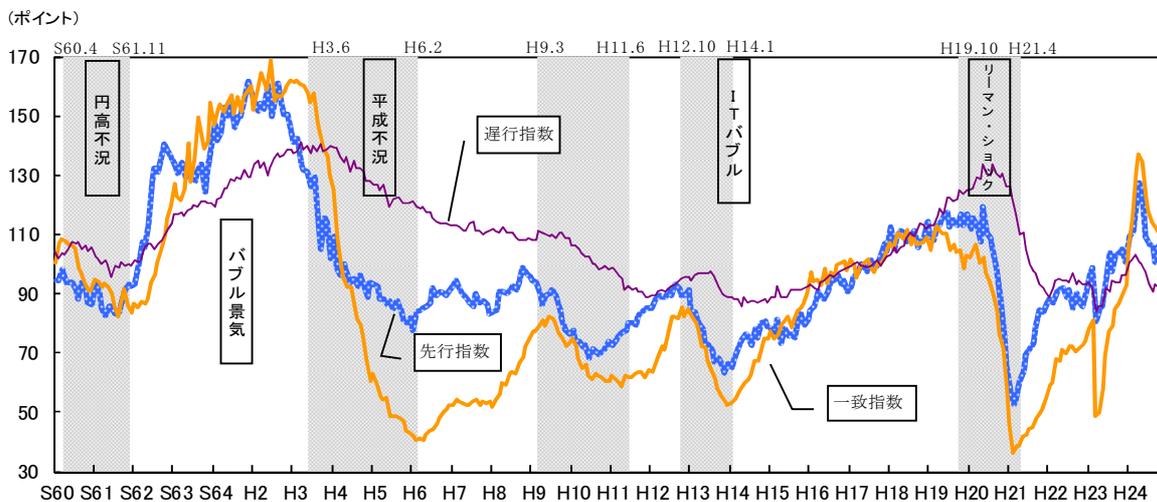
【景気動向指数(CI(Composite Indexes)とDI(Diffusion・Indexes)】

景気動向指数には、CI(コンポジット・インデックス)とDI(ディフュージョン・インデックス)という2つの指数があります。CIとは、景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測するための指数であり、各採用系列の変化率を合成して作成されます。また、DIとは景気の波及・浸透度合いや、景気の局面の判定を把握するための指数であり、採用系列の中で、上昇(拡張)を示している割合を計算することにより求められます。

景気動向指数は、景気に先行して動く先行指数、景気と一致して動く一致指数、景気に遅れて動く遅行指数の3つに分類することができます。一致指数は、景気の現状把握を行う場合に用いられます。また、先行指数は、一致指数よりも数か月先行して動くことから、景気の動きを予測するために、遅行指数は、一致指数から数か月～半年ほど遅行することから、景気の転換点や局面を確認するために、それぞれ用いられます。

【 景気動向指数(CI)の推移 】

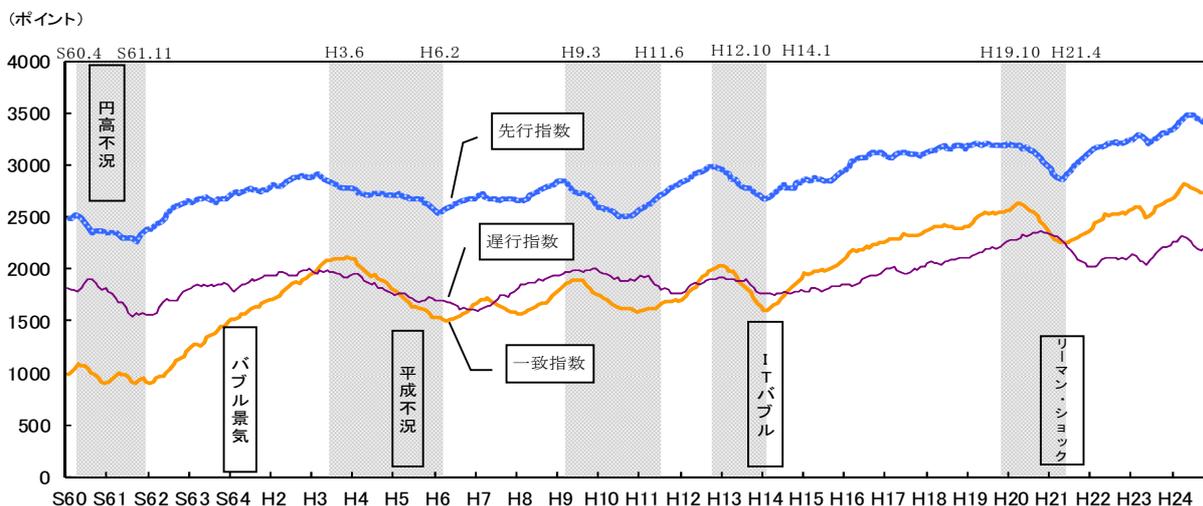
図63 福島県景気動向指数(CI)の年次推移



備考 1 (シャドウの部分は福島県経済の景気後退期を示している。)
 2 (平成17=100。)
 3 (資料: 福島県統計課「福島県景気動向指数」より作成。)

参考【 景気動向指数(DI)の推移 】

図64 福島県景気動向指数(累積DI)の年次推移



備考 1 (シャドウの部分は福島県経済の景気後退期を示している。)
 2 (比較のため、先行指数に+2500加算している。)
 3 (資料: 福島県統計課「福島県景気動向指数」より作成。)

◆ 指標は、P.94に掲載

10 各機関の景況判断

《平成24年各機関の景況判断》

機関名	全国				東北		県内			
	内閣府		日本銀行		東北経済産業局		日本銀行福島支店		福島県	
	「月例経済報告」		「金融経済月報」		「管内(東北6県)の経済動向」		「福島県金融経済概況」		最近の県経済動向	
公表月	判断	コメント	判断	コメント	判断	コメント	判断	コメント	判断	コメント
H24.1	→	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。	→	わが国の経済をみると、海外経済の減速や円高の影響などから、横ばい圏内の動きとなっている。	→	東日本大震災の影響が残るものの、緩やかな回復が続いている。	→	県内景気は、海外経済の減速等に伴い生産が弱含んでいるものの、震災復旧関連需要の押し上げ効果から、全体として持ち直しの動きが続いている。	→	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。
H24.2	→	(同上)	→	(同上)	→	(同上)	→	県内景気は、海外経済の減速等の影響を受けつつも、震災復旧関連投資や消費の増加から、着実に持ち直している。	→	(同上)
H24.3	→	(同上)	→	わが国の経済をみると、持ち直しに向かう動きがみられているが、なお横ばい圏内にある。	→	(同上)	→	(同上)	→	(同上)
H24.4	→	(同上)	→	わが国の経済をみると、なお横ばい圏内にあるが、持ち直しに向かう動きがみられている。	→	(同上)	→	(同上)	→	(同上)
H24.5	↑	景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。	→	わが国の経済をみると、なお横ばい圏内にあるが、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある。	↑	東日本大震災の影響が残るものの、回復が続いている。	→	(同上)	→	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きが続いている。
H24.6	→	(同上)	→	わが国の景気は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するもとの、緩やかに持ち直しつつある。	→	(同上)	→	(同上)	↑	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。
H24.7	→	(同上)	→	(同上)	→	(同上)	→	(同上)	→	(同上)
H24.8	↓	景気は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。	→	(同上)	→	(同上)	→	(同上)	→	(同上)
H24.9	↓	景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる。	↓	わが国の景気は、持ち直しの動きが一服している。	→	(同上)	→	(同上)	→	(同上)
H24.10	↓	景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。	↓	わが国の景気は、横ばい圏内の動きとなっている。	↓	東日本大震災からの回復が続いているものの、一部に弱含みの動きがみられる。	→	(同上)	→	(同上)
H24.11	↓	景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。	↓	わが国の景気は、弱含みとなっている。	→	(同上)	↓	県内景気は、海外経済の減速等の影響が強まっているものの、震災復旧関連投資が増加しているほか、消費が堅調に推移していることから、緩やかに持ち直している。	↓	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しが見られるものの、このところ生産活動に弱い動きがみられる。
H24.12	→	(同上)	↓	わが国の景気は、一段と弱含んでいる。	↓	東日本大震災からの回復が続いているものの、一部に弱い動きがみられる。	→	県内景気は、海外経済の減速等の影響が続いているものの、震災復旧関連投資が増加しているほか、消費が堅調に推移していることから、緩やかに持ち直している。	→	(同上)
H25.1	↑	景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。	↓	わが国の景気は、弱めに推移している。	→	東日本大震災からの回復が続いているものの、一部に弱含みの動きがみられる。	→	(同上)	→	(同上)
H25.2	↑	景気は、一部に弱さが残るものの、下げ止まっている	↑	わが国の景気は、下げ止まりつつある。	↑	一部の弱い動きに下げ止まりの兆しがみられ、東日本大震災からの回復が続いている。	→	(同上)	→	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しが見られるものの、このところ生産活動に弱い動きが続いている。